

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第99期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 範 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 統括部長 濱 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 統括部長 濱 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号(横浜ブルーアベニュー内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注)平成28年7月19日から横浜支店は下記に移転する予定であります。
横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	500,929	558,919	587,571	642,167	787,354
経常利益 (百万円)	18,199	19,976	25,405	41,889	67,327
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,242	13,064	24,830	28,542	51,226
包括利益 (百万円)	10,271	17,346	31,207	38,440	44,259
純資産額 (百万円)	101,996	113,805	119,472	144,089	185,374
総資産額 (百万円)	467,075	460,864	457,408	476,914	589,993
1株当たり純資産額 (円)	40.76	259.89	346.17	478.45	615.21
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.05	41.72	81.36	94.64	170.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	5.29	32.52	67.98	92.90	-
自己資本比率 (%)	21.8	24.7	26.1	30.2	31.3
自己資本利益率 (%)	11.3	12.1	21.3	21.7	31.2
株価収益率 (倍)	9.50	10.31	7.94	12.38	6.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,711	38,231	55,267	39,984	65,590
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,363	14,843	29,395	4,067	30,801
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,801	24,115	65,425	40,235	16,286
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	88,885	118,239	137,689	133,563	152,115
従業員数 (人)	4,549	4,640	5,188	5,379	6,136
[外、平均臨時雇用人員]	[1,300]	[1,452]	[2,242]	[2,424]	[2,656]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、優先株式の残高はありません。

よって、第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	368,044	411,436	422,221	460,193	560,870
経常利益	(百万円)	14,644	14,540	18,018	34,714	65,420
当期純利益	(百万円)	11,078	15,953	18,848	24,460	51,126
資本金	(百万円)	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500
発行済株式総数						
普通株式	(株)	1,503,971,989	1,503,971,989	300,794,397	300,794,397	300,794,397
優先株式		80,000,000	70,000,000	6,000,000	-	-
純資産額	(百万円)	95,815	107,248	105,687	115,908	162,417
総資産額	(百万円)	390,012	386,035	349,270	363,019	456,280
1株当たり純資産額	(円)	36.75	238.65	301.00	385.57	540.30
1株当たり配当額						
普通株式		-	-	3.00	10.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第1回B種優先株式		7.23	7.17	33.45	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	6.94	51.33	61.47	81.06	170.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	5.21	39.71	51.60	79.61	-
自己資本比率	(%)	24.6	27.8	30.3	31.9	35.6
自己資本利益率	(%)	11.9	15.7	17.7	22.1	36.7
株価収益率	(倍)	9.65	8.37	10.51	14.46	6.16
配当性向	(%)	-	-	4.9	12.3	8.8
従業員数	(人)	2,017	2,005	2,044	2,146	2,253
[外、平均臨時雇用人員]		[569]	[615]	[601]	[739]	[744]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、優先株式の残高はありません。

よって、第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和12年2月 長谷川武彦が兵庫県尼崎市において個人企業長谷川工務店として土木建築請負業を始める。
- 昭和21年8月 株式会社長谷川工務店設立、本店を兵庫県姫路市におく。
- 昭和21年9月 大阪市東区に大阪出張所を開設。
- 昭和26年2月 東京出張所（東京都千代田区）を開設。
- 昭和28年8月 大阪市東区に本店移転。
- 昭和32年8月 定款の営業目的に貸室業を加え、貸ビル業を開始。
- 昭和34年7月 定款の営業目的に不動産売買業を加え、不動産売買業を開始。
- 昭和36年3月 株式を店頭公開。
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和37年3月 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和37年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和40年4月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ指定。
- 昭和45年12月 東京都渋谷区に本店移転。
- 昭和49年12月 東京都港区赤坂に本店移転。
- 昭和53年9月 株式会社長谷工コミュニティ設立。（現・連結子会社）
- 昭和56年1月 東京都港区芝に本店移転。
- 昭和58年6月 株式会社長谷工アーベスト設立。（現・連結子会社）
- 昭和60年11月 株式会社センチュリーライフ設立。（現・連結子会社）
- 昭和61年10月 株式会社長谷工ライブネット設立。（現・連結子会社）
- 昭和63年1月 株式会社フォリス設立。（現・連結子会社）
- 昭和63年10月 商号を株式会社長谷工コーポレーション（旧商号 株式会社長谷川工務店）に変更。
- 平成元年7月 株式会社ハセック設立。（現・連結子会社）
- 平成3年1月 株式会社長谷工システムズ設立。（現・連結子会社）
- 平成4年11月 不二建設株式会社設立。（現・連結子会社）
- 平成6年3月 大阪市中央区の辰野平野町ビルに関西支社移転。
- 平成13年3月 HASEKO America, Inc. 設立。（現・連結子会社）
- 平成15年1月 名古屋証券取引所における上場を廃止。
- 平成15年4月 株式会社長谷工アネシス設立。（現・連結子会社）
- 平成18年11月 株式会社長谷工インテック設立。（現・連結子会社）
- 平成20年10月 株式会社長谷工コミュニティ九州設立。（現・連結子会社）
- 平成20年11月 株式会社長谷工ニッケンコミュニティを株式取得により子会社化。
- 平成21年1月 株式会社長谷工スマイルコミュニティを株式取得により子会社化。
- 平成21年4月 株式会社長谷工リフォーム設立。（現・連結子会社）
- 平成22年4月 株式会社長谷工ニッケンコミュニティを存続会社として株式会社長谷工スマイルコミュニティと合併。商号を株式会社長谷工スマイルコミュニティに変更。（現・連結子会社）
- 平成23年7月 株式会社長谷工ライブネットが物産コミュニティー株式会社の賃貸管理及び社宅管理代行事業を会社分割により譲受け。
- 平成24年7月 株式会社長谷工アーベストの流通仲介事業及びリノベーション事業を吸収分割により株式会社長谷工パートナーズへ承継。同日付で、同社の商号を㈱長谷工リアルエステートに変更。（現・連結子会社）
- 平成25年11月 株式会社生活科学運営を株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
- 平成26年1月 株式会社長谷工ビジネスプロクシー設立。（現・連結子会社）
- 平成26年7月 株式会社長谷工ライブネットの社宅管理代行事業を吸収分割により株式会社長谷工ビジネスプロクシーへ承継。
- 平成27年5月 総合地所株式会社を株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
- 平成27年12月 株式会社ジョイント・コーポレーションを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社77社及び関連会社7社で構成され、建設関連事業、サービス関連事業及び海外関連事業を主要な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

以下の事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔建設関連事業〕

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設(株)、(株)ハセック、(株)フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

関連会社である(株)森組とは建築工事にかかる共同施工体制の構築等、広範な業務提携を行っております。

〔サービス関連事業〕

子会社である(株)長谷工コミュニティ他が分譲マンションの建物管理を行っております。

子会社である(株)長谷工ライブネット他がマンションの賃貸及び賃貸管理を行っております。

子会社である(株)長谷工ビジネスプロクシーが社宅の管理代行を行っております。

子会社である(株)長谷工リフォームがマンションの大規模修繕、インテリアリフォームを行っております。

子会社である(株)長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託を行っております。

子会社である(株)長谷工リアルエステートが不動産の流通仲介、マンションのリノベーション事業を行っております。

子会社である(株)長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である(株)センチュリーライフと(株)生活科学運営が有料老人ホームの企画・開発、運営を行っております。

子会社である(株)長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

子会社である総合地所(株)と(株)ジョイント・コーポレーションがマンション分譲を行っております。

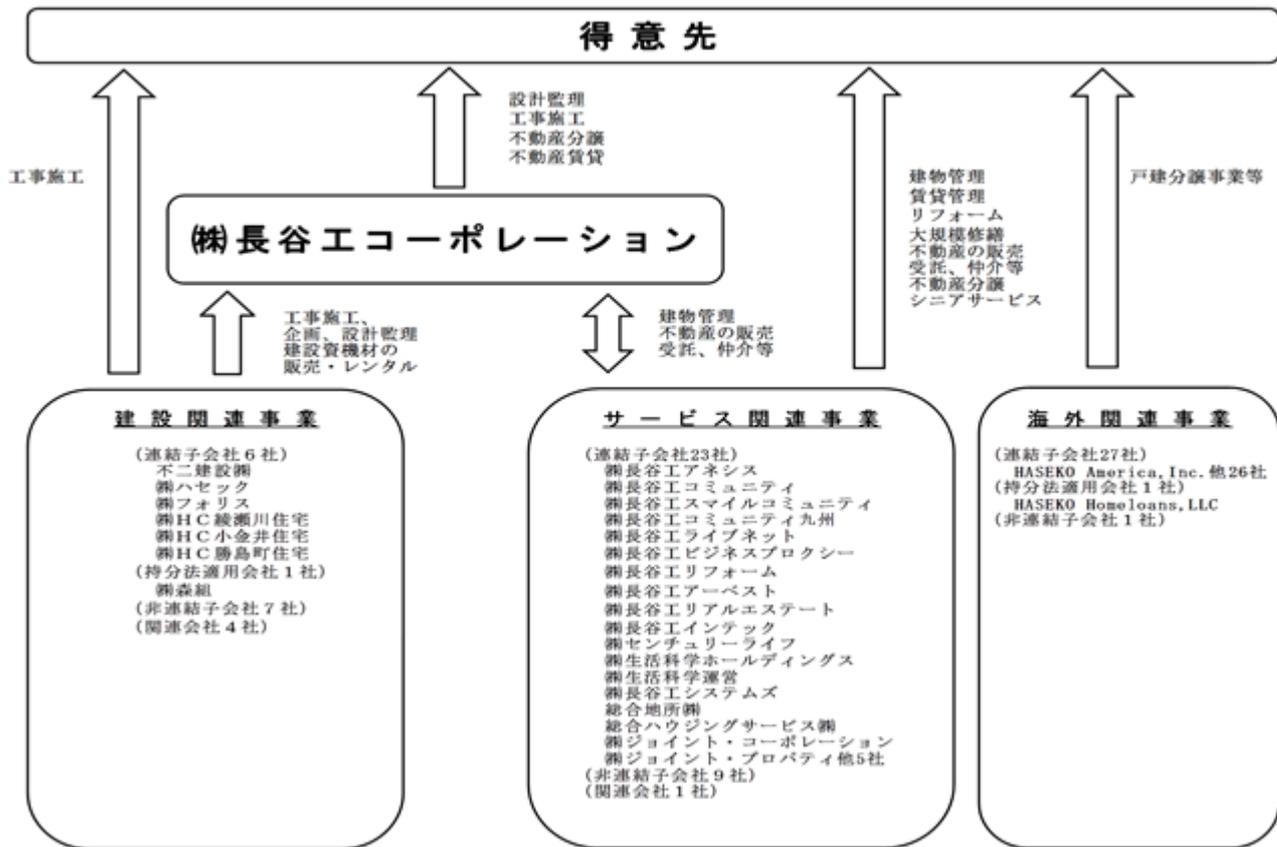
子会社である(株)長谷工アネシスが高圧一括受電サービスを行っております。また、(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工スマイルコミュニティ、(株)長谷工コミュニティ九州、(株)長谷工ライブネット、(株)長谷工ビジネスプロクシー、(株)長谷工リフォーム、(株)長谷工アーベスト、(株)長谷工リアルエステート、(株)長谷工インテック、(株)センチュリーライフ、(株)生活科学ホールディングス、(株)生活科学運営及び(株)長谷工システムズ等を統括して経営管理、事業企画を行っております。

当社は建物管理、賃貸管理及び不動産の販売、仲介等を関係会社に委託しております。

〔海外関連事業〕

子会社であるHASEKO America, Inc.他がアメリカ合衆国ハワイ州にて不動産の開発・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の他、福利厚生等全社的な事業を行う非連結子会社が4社あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二建設(株)	東京都港区	200	建設関連事業	91.0	当社へ余剰資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 3名
(株)ハセック(注)2	東京都港区	100	建設関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に 建設資材等を納入してあり ます。 当社より事業資金を貸付け ております。 役員の兼任等 8名
(株)フォリス	東京都大田区	100	建設関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に 建具等を製造販売してあり ます。 役員の兼任等 4名
(株)H C 綾瀬川住宅	東京都港区	10	建設関連事業	90.0 (10.0)	当社より事業資金を貸付け ております。 役員の兼任等 3名
(株)H C 小金井住宅	東京都港区	10	建設関連事業	90.0 (10.0)	当社より事業資金を貸付け ております。 役員の兼任等 3名
(株)H C 勝島町住宅	東京都港区	10	建設関連事業	90.0 (10.0)	当社に工事の発注をしてあり ます。 当社より事業資金を貸付け ております。 役員の兼任等 3名
(株)長谷工アネシス	東京都港区	2,000	サービス 関連事業	100.0	当社より事業資金を貸付け ております。 役員の兼任等 4名
(株)長谷工コミュニティ	東京都港区	2,840	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名
(株)長谷工スマイル コミュニティ	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名
(株)長谷工コミュニティ 九州	福岡市博多区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
(株)長谷工ライブネット	東京都港区	1,000	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の賃貸マンションの賃貸 管理をしております。 役員の兼任等 2名
(株)長谷工 ビジネスプロクシー	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社より事業資金を貸付け ております。 役員の兼任等 無
(株)長谷工リフォーム	東京都港区	300	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注してあり ます。 当社より事業資金を貸付け ております。 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)長谷工アーベスト	東京都港区	1,000	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の分譲マンションを販売 しております。 当社へ余剰資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 3名
(株)長谷工リアルエステート	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社へ不動産情報を提供して おります。 当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 2名
(株)長谷工インテック	東京都港区	50	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注してありま す。 当社へ余剰資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 3名
(株)センチュリーライフ	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 3名
(株)生活科学 ホールディングス	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
(株)生活科学運営	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社へ余剰資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 1名
(株)長谷工システムズ	東京都港区	155	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社に印刷等のサービスを行 っております。 当社に事務機器等をリースし ております。 当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 無
総合地所(株)	東京都港区	5,644	サービス 関連事業	100.0 (1.0)	当社に工事の発注をしてあり ます。 当社事業資金を貸付けてあり ます。 役員の兼任等 1名
総合ハウジングサービス(株)	東京都港区	70	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名
(株)ジョイント・コーポレー ション	東京都渋谷区	100	サービス 関連事業	100.0 (1.0)	当社に工事の発注をしてあり ます。 当社へ余剰資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 3名
(株)ジョイント・プロパティ	東京都新宿区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名
HASEKO America, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 218,722	海外関連事業	100.0	役員の兼任等 1名
HASEKO(Hawaii), Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 65,860	海外関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
その他30社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株森組	大阪市中央区	1,640	建設関連事業	29.2	建築工事に係る共同施工体制 構築等の業務提携をしており ます。 役員の兼任等 無
その他1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	2,583 [772]
サービス関連事業	3,478 [1,884]
海外関連事業	75 [-]
合計	6,136 [2,656]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記のほか、主要な人員として、非連結子会社の従業員が業務委託契約等により、サービス関連事業で4,271人就業しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,253 [744]	41.6	17.5	8,425,212

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	2,253 [744]
合計	2,253 [744]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、長谷工グループ労働組合が組織(組合員数2,394人)されており、U Aゼンセンに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や、年初以降には円高・株安の進行があり、先行きは不透明な状況となっております。

マンション市場においては、首都圏・近畿圏共に平成27年度の新規供給は低調で、首都圏で3万8,139戸（前期比14.4%減）、近畿圏で1万8,374戸（同7.4%減）にとどまりました。首都圏では平成21年度（3万7,765戸）以来の3万戸台、近畿圏では2年連続で2万戸を下回りました。初月販売率は首都圏で72.7%（同1.9ポイント減）、近畿圏で71.8%（同3.4ポイント減）に低下しました。首都圏・近畿圏共に好調な販売結果となる物件も見られるものの、9・10月は60%台に低下するなど、下期の販売状況は厳しさを増しています。平成28年3月末の分譲中戸数は、首都圏では6,039戸（同15.7%増）に増加しましたが、近畿圏は2,275戸（同0.4%増）と横ばいとなりました。供給商品内容を見ると、首都圏の平均価格は5,617万円（同10.4%増）、近畿圏は3,889万円（同6.8%増）に上昇しました。特に、首都圏では平成3年度（5,822万円）以来の高水準となっております。

このような中、新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs（エヌ・ビー・エス）計画）」2年目の当連結会計年度につきましては、建設関連事業においてマンション建築工事が好調に推移した中、過去最高の連結経常利益を達成、さらに単体の受注高も2年連続で過去最高を更新することができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、主にマンション建築工事の施工量増大、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同子会社2社の業績を第2四半期連結会計期間から取り込んだこと等により、売上高は7,874億円（同22.6%増）となり、海外関連事業においてたな卸資産評価損99億円の計上がありました。マンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益は688億円（同61.0%増）、経常利益は673億円（同60.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は512億円（同79.5%増）の増収増益となりました。営業利益率は8.7%（同2.1ポイント増）、経常利益率は8.6%（同2.1ポイント増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：億円）

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	5,962	(+1,070)	1,860	(+462)	173	(-26)
営業利益	713	(+348)	88	(+11)	97	(-91)

（ ）内は前期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、労務不足による建築費の上昇の懸念はありますが、マンション建設に特化している当社の高い施工能力・商品企画力等が大手デベロッパーを中心とする事業主から高い評価を頂く中、物件の大型化等により、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件27件を含む74件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件12件を含む35件、東西合計で109件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等6件を含む計122件を竣工させました。

設計・監理では、58万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、駅徒歩1分に立地し、制振構造を採用した地上29階建超高層タワーマンション「王子飛鳥山ザ・ファーストタワー&レジデンス(タワー棟)」(東京都北区、230戸)が竣工しました。住棟計画においては角住戸を多くする、ワイドスパン中心の住戸設計を行う、天井高最大2,700mmを確保する等、眺望・採光・通風に配慮したプランニングを実現しました。また、都心を一望できる丘陵地に立地する、総開発面積約87万㎡の大規模複合開発事業の一画に、この街のランドマークとなる大規模マンション「プラウドシティ南山」(東京都稲城市、412戸)が竣工しました。

近畿圏では、甲子園球場の5倍超にもなる麒麟ビール京都工場跡地の大規模駅前複合開発街区に立地する、「京都桂川つむぎの街 グランスクエア・マークスクエア」(京都市南区、593戸)が竣工しました。また、大阪府「江之子島地区まちづくり事業コンペ」当選プロジェクトで、マンション街区と総合病院・クリエイティブセンターからなる再開発事業の一画に、地上46階建超高層免震タワーマンション「阿波座ライズタワーズ フラッグ46(OMPタワー)」(大阪市西区、565戸)が竣工しました。

マンション分譲では、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)を企画設計から実施設計、販売手法まで活用した「プランシエラ板橋西台」(東京都板橋区、80戸)等、当期に新たに完成した17物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高5,962億円(前期比21.9%増)となり、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益713億円(同95.3%増)となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

[主な受注工事]

名称	所在	規模
シティテラス小金井公園	東京都小平市	922戸
ザ・ガーデンズ東京王子	東京都北区	864戸
プラウドシティ大田六郷	東京都大田区	632戸
プランズシティ天神橋筋六丁目	大阪市北区	420戸
(仮称)JR塚口駅前C街区 新築工事	兵庫県尼崎市	366戸
(仮称)東区砂田橋 新築工事	名古屋市東区	553戸

[主な完成工事]

名称	所在	規模
レジデントプレイス西葛西	東京都江戸川区	459戸
プラウドシティ南山	東京都稲城市	412戸
シティテラス横濱和田町	横浜市保土ヶ谷区	373戸
京都桂川つむぎの街 グランスクエア・マークスクエア	京都市南区	593戸
阿波座ライズタワーズ フラッグ46 (OMPタワー)	大阪市西区	565戸
ザ・パークハウス 相生山	名古屋市天白区	274戸

サービス関連事業

サービス関連事業においては、第2四半期連結会計期間から、総合地所株式会社及び同社子会社2社における不動産分譲、賃貸マンション運営管理及び分譲マンション管理等の業績が、第4四半期連結会計期間から、株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社における不動産分譲及び賃貸マンション運営管理等の業績が加わりました。併せて、分譲マンション管理戸数及び賃貸マンション運営管理戸数も増加しました。

分譲マンション管理では、新規受託・リブレースともに管理受託は相変わらず厳しい状況が続いておりますが、若手フロント社員の教育体制の再構築等、顧客満足度の向上に繋がる施策に取り組んでおります。新規連結の影響と併せ、管理戸数は361,204戸（前期末比16.8%増）となりました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、大型案件の工事進行基準による売上高が増加し、受注時の利益改善にも取り組みましたが、受注高は大型案件の受注競争が激しかった影響等により、313億円（前期比12.8%減）にとどまりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、新規受託の順調な推移や解約の減少等に、新規連結の影響も併せて、両事業合計で139,746戸（前期末比37.8%増）となりました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,054戸（同3.6%増）となりました。

新築マンションの販売受託では、新規供給戸数の減少と販売価格の上昇により、契約戸数及び引渡戸数は減少しました。

不動産流通仲介では、新築マンションの価格上昇の影響や店舗網の拡充により、リノベーション事業の販売戸数が大きく増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は新規連結等の影響により1,860億円（前期比33.1%増）、営業利益は、主に大規模修繕工事における採算性の改善により、88億円（同14.8%増）となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、前期は一年間売上に寄与していた工事進行基準適用案件が、期中で完成したこと等により、売上高が減少しました。また、ハワイ州オアフ島エヴァ地区で進めているプロジェクトに関し、事業環境等から今後の開発エリアに係る計画を見直す必要が生じました。これに伴い、保有する営業用不動産の収益性の再評価を行った結果、たな卸資産評価損99億円を売上原価として計上しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高173億円（前期比13.1%減）、営業損失97億円（前期は営業損失7億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の400億円の収入超過と比較して256億円増加し、656億円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益688億円の計上などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の41億円の支出超過と比較して267億円減少し、308億円の支出超過となりました。これは主に、株式会社ジョイント・コーポレーションの株式取得による支出179億円、有形及び無形固定資産の取得による支出189億円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の402億円の支出超過と比較して239億円増加し、163億円の支出超過となりました。これは主に、新たに連結子会社となった総合地所株式会社の支配獲得日からみなし取得日までの間に行った、総合地所株式会社の既存借入金の一部返済214億円などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の1,336億円より186億円増加し、1,521億円となりました。

「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建設関連事業	建設工事等	477,438	493,103 (3.3%増)
	設計監理	12,275	12,642 (3.0%増)
	計	489,714	505,746 (3.3%増)
サービス関連事業	大規模修繕・ 内装工事等	49,929	45,688 (8.5%減)
海外関連事業	建設工事等	-	12 -
合計		539,642	551,445 (2.2%増)

(注) 1 当連結企業集団では建設関連事業における建設工事等及び設計監理、サービス関連事業における大規模修繕・内装工事等及び海外関連事業における建設工事等以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建設関連事業	487,706	589,054 (20.8%増)
サービス関連事業	134,612	181,043 (34.5%増)
海外関連事業	19,849	17,257 (13.1%減)
合計	642,167	787,354 (22.6%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 建設関連事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建設工事等	401,520	451,074 (12.3%増)
設計監理	11,177	12,134 (8.6%増)
不動産販売等	73,856	124,533 (68.6%増)
その他	1,153	1,313 (13.8%増)
合計	487,706	589,054 (20.8%増)

(4) サービス関連事業の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	数量	稼働数	売上実績 (百万円)	数量	稼働数	売上実績 (百万円)
不動産賃貸	8,898戸	8,524戸	11,284	12,983戸	12,474戸	14,618 (29.5%増)
シニアサービス	2,295戸	1,983戸	9,892	2,456戸	2,054戸	10,133 (2.4%増)
マンション建物管理	309,353戸	(3,909棟)	31,531	361,204戸	(4,456棟)	37,573 (19.2%増)
マンション賃貸管理	92,439戸		9,259	127,540戸		10,968 (18.5%増)
大規模修繕・内装工事等	-	-	41,915	-	-	49,840 (18.9%増)
分譲マンション販売受託	-	-	6,593	-	-	5,627 (14.7%減)
流通仲介・リノベーション等	-	-	14,001	-	-	19,308 (37.9%増)
不動産分譲	-	-	-	-	-	20,800 (-)
その他	-	-	10,138	-	-	12,176 (20.1%増)
合計	-	-	134,612	-	-	181,043 (34.5%増)

(注) 1 数量及び稼働数は連結会計年度末現在で表示しております。

2 第2四半期連結会計期間から、総合地所株式会社及び同社子会社2社の業績が、第4四半期連結会計期間から、株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社の業績が加わりました。これに伴い、当連結会計年度より「不動産分譲」を新たに区分表記することとしました。

(5) 海外関連事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
戸建分譲事業等	19,849	17,257 (13.1%減)
合計	19,849	17,257 (13.1%減)

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設工事等及び設計監理の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							比率 (%)	金額 (百万円)		
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設工事等	建築工事	335,915	444,583	780,498	367,593	412,905	0	1,309	367,439
		土木工事	221	1,908	2,129	1,269	860	32	273	1,487
		計	336,136	446,492	782,628	368,862	413,765	0	1,582	368,927
		業務受託	3,427	5,196	8,623	5,161	3,462	-	-	-
		合計	339,563	451,688	791,251	374,024	417,227	-	-	-
	設計監理	8,839	12,508	21,346	11,420	9,926	-	-	-	
	合計	348,402	464,195	812,597	385,444	427,153	-	-	-	
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設工事等	建築工事	412,905	463,827	876,732	421,263	455,468	1	4,147	424,101
		土木工事	860	954	1,815	1,109	706	43	306	1,141
		計	413,765	464,781	878,547	422,372	456,174	1	4,453	425,242
		業務受託	3,462	5,606	9,068	5,398	3,670	-	-	-
		合計	417,227	470,387	887,614	427,770	459,844	-	-	-
	設計監理	9,926	13,014	22,941	12,349	10,591	-	-	-	
	合計	427,153	483,401	910,555	440,119	470,436	-	-	-	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	91.9	8.1	100.0
	土木工事	100.0	-	100.0
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	91.6	8.4	100.0
	土木工事	80.1	19.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設 工事等	建築工事	10,113	357,481	367,593
		土木工事	-	1,269	1,269
		計	10,113	358,750	368,862
		業務受託	74	5,087	5,161
	合計		10,187	363,837	374,024
	設計監理		109	11,312	11,420
合計		10,295	375,149	385,444	
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設 工事等	建築工事	7,970	413,293	421,263
		土木工事	-	1,109	1,109
		計	7,970	414,402	422,372
		業務受託	30	5,367	5,398
	合計		8,001	419,769	427,770
	設計監理		-	12,349	12,349
合計		8,001	432,118	440,119	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額60億円以上の主なもの

(株)大京・住友不動産(株)	ザ・シーズズ グランアルト 越谷レイクタウン	新築工事
東京急行電鉄(株)・ 三井不動産レジデンシャル(株)他	ドレッセ二子新地	新築工事
大和ハウス工業(株)・住友不動産(株)	グランセンス吉川美南ステーションコート	新築工事
(株)大京・東京建物(株)・関電不動産(株)・ 新日鉄興和不動産(株)他	ミリカ・テラス	新築工事
野村不動産(株)・三井不動産レジデンシャル(株)・ N R E G東芝不動産(株)	ヒルコートテラス横浜汐見台	新築工事

当事業年度 請負金額70億円以上の主なもの

住友商事(株)・近鉄不動産(株)・野村不動産(株)・ 菱重ファシリティ&プロパティーズ(株)・ J R西日本不動産開発(株)他	京都桂川つむぎの街 グランスクエア・マークスクエア	新築工事
名鉄不動産(株)・関電不動産(株)・ ヤスダエンジニアリング(株)他	阿波座ライズタワーズ フラッグ46 (OMPタワー)	新築工事
野村不動産(株)	プラウドシティ南山	新築工事
住友不動産(株)	シティテラス横濱和田町	新築工事
住友不動産(株)	シティテラス神崎川駅前シーズズテラス	新築工事

関電不動産(株)は、平成28年4月1日にM I D都市開発(株)と合併し、関電不動産開発(株)となっております。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度	野村不動産(株)	42,592百万円	11.5%
当事業年度	住友不動産(株)	57,722百万円	13.7%
	野村不動産(株)	52,686百万円	12.5%

手持高(平成28年3月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 工事 等	建築工事	5,226	450,242	455,468
	土木工事	-	706	706
	計	5,226	450,948	456,174
	業務受託	30	3,640	3,670
	合計	5,256	454,588	459,844
設計監理		103	10,488	10,591
合計		5,359	465,076	470,436

(注) 手持工事のうち請負金額80億円以上の主なものは、次のとおりであります。

野村不動産(株)	クラウドシティ志木本町	新築工事	平成28年8月完成予定
住友不動産(株)	シティテラス東陽町	新築工事	平成28年11月完成予定
住友不動産(株)	シティテラス八千代緑が丘 ステーションコート	新築工事	平成29年3月完成予定
野村不動産(株)・ J R西日本不動産開発(株)他	クラウドシティ塚口マークフォレスト	新築工事	平成29年3月完成予定
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)・ 大成有楽不動産(株)他	ウエリス豊中桃山台	新築工事	平成29年3月完成予定

3【対処すべき課題】

日本の景気の動向は、平成24年の政権交代以降大胆な金融緩和政策への期待が続いているものの、為替相場・金利の動向、不安定な株式市場等、先行きが不透明な状況となっております。建設業界においては、足下の市況は堅調に推移している一方、労務費の上昇、建設技能労働者の減少、東京オリンピック後の需要減退、相次ぐ災害の影響等、多くの懸念要素を抱えています。

マンション市場では、平成28年度は首都圏で5万戸程度、近畿圏でも2万戸以上の供給が可能な材料は整っています。平成27年度は需給ともに低調に推移しましたが、平成28年度は供給者・需要者ともにこれまでの慎重姿勢からは変化すると思われます。平成29年4月の消費税率引き上げの延期が発表されましたが、首都圏・近畿圏ともに供給能力が高いことから、平成28年度の新規供給戸数は首都圏で4万3,000戸～4万5,000戸、近畿圏でも2万戸を上回る供給が行われると予測しています。

需要者サイドも、住宅取得環境は好環境が継続していることに加え、個人消費を取り巻く環境も改善の可能性があることから、これまで見送り・先送りしていた住宅・マンション購入を再開する可能性が高いと思われます。その一方で、大幅な価格上昇が生じていることが懸念材料ですが、前年度を上回る販売状況になると予測しています。

当社グループは、NBs計画の2年目となる平成28年3月期において、足下の新築分譲マンション工事の受注環境の好調さに支えられ、NBs計画における計画最終年度（平成29年3月期）の数値目標を上回る連結経常利益となりました。しかしながら、NBs計画では、建設関連事業とサービス関連事業の両方に軸足を置く経営を確立する事を目指しており、引き続き安定的な収益基盤を持つ体制づくりを進めてまいります。

NBs計画の概要は以下の通りとしております。

経営計画名：「newborn HASEKO（略称：NB計画）」

計画期間と位置付け：計画期間を平成27年3月期より6年間として、前半3年を「Step Up」期間、後半3年を「Jump Up」期間と位置付け、再生完了「新生・長谷工」として再誕・躍進を目指します。

前半3年間は新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs（エヌ・ビー・エス）計画）」と称して、具体的には、以下の6点を掲げております。なお、将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

- (1) 新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足を置く経営を確立すること。
建設関連事業においては、新築分譲マンション工事受注における適正利益を確保します。
サービス関連事業においては、収益の拡大と都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現を目指します。
- (2) グループ連携を深化させ、都市居住生活者の信頼に応える企業体を実現すること。
近い将来、首都圏の世帯数が減少に転じると予測される中、サービス関連事業の確立を一段と強力に推進させる観点から、グループ事業の連携と都市居住生活者からの更なる信頼獲得に取り組んでいきます。
- (3) 安全・安心で快適な集合住宅を提供すること。
 - ・次世代生産システムの開発・構築（IT技術の活用、工業化推進など）
 - ・次世代マンションの開発・展開（省エネ・環境関連技術など）
 - ・高齢者向け集合住宅、賃貸マンションの生産技術の具体案件での検証・展開
 - ・改修技術開発の更なる強化
- (4) 飛躍に向けた安定した財務基盤を確立すること。
 - ・利益分配については、安定的な株主還元継続、成長戦略投資、有利子負債の削減にバランスよく配分
 - ・自己資本と負債の構成比を意識しつつ、期間利益の積上げによる自己資本の拡充を図り、「飛躍に向けた安定した財務基盤の確立」
- (5) 中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへ挑戦すること。
 - ・サービス関連事業を起点とした国内主要都市への事業エリア拡大の可能性を追求
 - ・海外における長谷工グループの事業基盤構築への取り組み
- (6) 実効性の高いガバナンス・内部統制の確立に向け注力すること。
 - ・外部からの客観的・中立の経営監視機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監視と、社外取締役を取締役会に加えることによる取締役会の活性化と経営の監視機能の強化を推進
 - ・コンプライアンス、品質（ISO9001）、環境（ISO14001）、情報セキュリティ、個人情報保護の体制の継続的な維持・強化
 - ・グループ一体となった経営体制の強化とそれを担う人材の育成
 - ・女性社員の積極的な活用を推進

以上の取り組みにより、N B s 計画における計画最終年度（平成29年3月期）の数値目標としましては、連結経常利益350億円、単体経常利益230億円としております。

当社グループは、株主の皆様をはじめ、取引金融機関などご支援頂いている皆様や、お取引先、お客様の支えにより、長期間を要した再建をようやく果たすことができました。これからも皆様への感謝の気持ちを忘れずに、社会に必要とされ、「いい暮らしを、創る。」住まいのオンリーワングループを目指してまいります。

（注）数値目標として記載している「計画最終年度（平成29年3月期）連結経常利益350億円、単体経常利益230億円」は、N B s 計画策定時（平成26年5月14日公表）のものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。事業等のリスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの他にも様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めておりますが、当社グループの支配の及ばない外部要因や必ずしも現時点にて具現化する可能性が高くないと見られる事項等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 分譲マンションに関わる事業への依存

当社グループは、首都圏、近畿圏及び東海圏での分譲マンションに関わる事業をコアとしており、中でも分譲マンション建設事業に対する依存度が高くなっております。従って、受注高やその他の分譲マンション関連事業の取引高は、分譲マンションの新規供給量や販売状況、分譲マンション建設用地の供給、取引先デベロッパーの事業規模、住宅関連政策、住宅にかかる税制及び金利等の動向によっては大きく変動することになり、これらの変動が業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、土地情報収集力や分譲マンション事業に関するプロジェクトマネジメント力を背景として、土地持込による受注を主たるビジネスモデルとしておりますが、このビジネスモデルにより今後も引き続き競争優位に立ち、市場シェアや収益性の維持、拡大が図れるという保証はありません。

(2) 建設市場の動向

建設業全般の業績の動向によりマンション建設の分野に対する参入が増え、同業他社との価格競争が激化した場合や、建設資材・労務等の急激な高騰及び調達難、協力業者等の確保状況による生産能力の低下等が生じた場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制、行政規制等

当社グループが事業を行う上で遵守すべき法令・規則等は多岐に渡っており、建築基準法、建設業法、宅地建物取引業法、建築士法といった事業に直接関係する法令のみならず、会社法、金融商品取引法といった事業に直接関係はしないものの重要な法令等があります。当社グループにおきましては、役職員がこれらの法令等を遵守することができるよう啓蒙を適宜実施しておりますが、これらの法令等を遵守できなかった場合、またはこれらの法令等が当社グループの予測し得ない内容に改廃もしくは新設された場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、建築基準法等のマンション建設における法的規制の改廃もしくは新設、又は建築確認・検査の厳格化等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の事業遂行にあたり、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 周辺住民との関係

建設工事着工に際しましては、周辺住民に対する事業計画等の説明を実施しておりますが、反対運動及びそれに伴う訴訟等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任

施工品質の維持向上には万全を期しておりますが、引当金の計上額を上回る瑕疵担保負担の発生や、保険等でカバーできない損害賠償が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設事業における事故等

当社グループは、安全教育の実施、点検パトロール等、工事事故・品質事故・災害を撲滅するために安全管理・施工管理を徹底し、また、工事着手にあたり入念な施工計画の立案等、安全な作業環境を整え施工を行っておりますが、万が一、重大な工事事故・品質事故・労働災害等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

建設業においては、一つの取引における請負金額が大きく、多くの場合工事代金の支払いは分割であり、目的物の引渡時及び引渡後に多額の支払が行われる傾向があります。よって、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合は、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有不動産

当社グループは、営業活動上の必要性から不動産を保有しておりますが、不動産には時価の変動リスクがあるとともに、一般的に流動性が低いいため売却時における需給関係によっては相場価格により売却できない場合があります。販売用不動産については事業計画の進捗次第では予定している回収額に満たない場合や様々な要因により計画を中止せざるを得ない場合があります。また、固定資産についても、賃貸条件や事業収支の悪化が生じる等、予定しているキャッシュ・フローが得られなくなる場合があります。これらの場合には評価損失・減損損失・売却損失等が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループは、事業拡大のために企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業及び買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合、当初想定していた効果が得られないことにより、のれんの減損の発生等、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業エリアの偏重

当社グループは、会社の経営資源の効率化を実現するために事業エリアを首都圏・近畿圏・東海圏に集中しております。このため、将来、首都圏・近畿圏・東海圏並びにその周辺において、地震、暴風雨、洪水その他の天災、事故、火災、その他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外事業におけるリスク

海外での事業活動に際しまして、社会慣行の違い、法令・規制の予期せぬ変更、経済・為替の変動、政治・軍事問題等に関するリスクが存在し、これらに関する問題が発生した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) オペレーショナルリスク

当社グループが業務を遂行するにあたり、役員による不正行為、不適切な行為、事務処理のミス、労務管理上の問題等の各種オペレーショナルリスクの発生が考えられます。当社グループはリスク管理規程を定め、オペレーショナルリスクも含めた事業遂行に関わる様々なリスクについて管理し、それらのリスクに対応することによって、グループの経営方針の実現を阻害するリスク要因を可能な限り低減させ、コントロールするよう努めておりますが、上記のようなオペレーショナルリスクが発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報等の管理

当社グループは、マンション購入顧客ならびに購入検討顧客や管理受託マンションの居住者等、多くの個人情報を保有しております。また、営業・購買情報等、多くのデータをコンピュータ管理しています。平成17年4月に完全施行された個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルール（基本方針・規程・細則）を、また、平成28年1月から利用が開始されたマイナンバー（社会保障・税番号）制度への対応のため、マイナンバー関連規程（基本方針・規程）を設け、体制整備を行っております。また、個人情報以外の情報の取扱いについても、各部個別にセキュリティポリシー（基本方針・対策基準・実施手順）を順次整備する等、情報管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資金調達及び金利動向等

当社グループは、借入や社債発行による資金調達を行っているほか、リースを活用した設備投資を行っております。そのため、金利等の市場環境の変化、あるいは当社に対する格付の引下げ等の信用力低下により、資金調達コスト及びリース費用が増加し、当社グループの業績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

また、金融機関からの新規借入や社債発行あるいはリースの組成にあたっては同様の条件により行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から借入や社債発行による調達を適時に行えない場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、事業に必要な資金調達について、主に金融機関との間で協調融資方式によるタームローン、及びコミットメントライン契約の借入契約を締結しております。これらの借入契約には、自己資本の維持と経常利益の確保、有利子負債残高の3項目に関して財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、多数貸付人の意思結集に基づく請求により期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。

(15) 株式市場の動向

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上していますが、この計算は将来の課税所得に関する見積りに依拠しており、実際の結果は見積りとは異なる可能性があります。当社グループが将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合や、法人税の減税等制度面における変更により、繰延税金資産の額が過大となった場合には、繰延税金資産は費用として計上され、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式取得に関する契約

総合地所株式会社の株式取得について

当社及び当社の子会社である不二建設株式会社は、平成27年4月23日付で、総合地所株式会社の全株式を取得する旨の契約を締結し、平成27年5月28日付で株式取得に関する全ての手続きを完了しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

株式会社ジョイント・コーポレーションの株式取得について

当社及び当社の子会社である不二建設株式会社は、平成27年11月11日付で、株式会社ジョイント・コーポレーションの全株式を取得する旨の契約を締結し、平成27年12月17日付で株式取得に関する全ての手続きを完了しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、集合住宅における新築とストックの両分野に軸足を置き、これまで続けてきた安全・安心、快適・健康、品質・性能、生産性向上等のテーマに取り組むと共に、受注の拡大、利益の向上に寄与する研究・技術開発を目指しております。

活動にあたっては、研究・技術開発のスピードアップと採用促進を図るため、埼玉県越谷市の技術研究所を拠点としながら、大学・研究機関等との共同研究・開発を進めるとともに、当社技術推進部門・設計部門・建設部門等社内各部門及び当社グループ各社の技術関連部門との連携・強化に努めております。

活動内容としては、生産技術開発 商品開発 そのために必要な基礎的な研究開発、以上の3つに重点を置きながら、特に工業化対応、省エネ・環境対応、長寿命化、防災対応、ストック改修対応など、社会環境や顧客ニーズの変化に即した集合住宅関連技術の開発・商品化に注力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、1,020百万円であり、主な研究・技術開発の成果は次のとおりです。なお、当該費用につきましては、セグメントに共通する費用を区分することが困難であるため、総額のみを記載しております。

(建設関連事業)

(1) 次世代マンション企画“Beシリーズ”の開発・提案

「基本性能の充実」、「可変性」、「環境+防災」という3つのコンセプトで開発したマンション“Be-Next”、高層化を実現させた“Be-Next II”、妻側住戸のリビングルームの開放性をさらに向上させた“Be-Next L”に続き、更なる開放性を実現する「免震20階建・バルコニー側の柱梁型なし架構」“Be-Next M”の開発を進めました。“Beシリーズ”については、当社設計・施工案件へ積極的に提案を進めており、今後も当社の提案力の強化を図るべく、時代やニーズに対応した次世代マンション企画の更なるブラッシュアップに取り組んでまいります。

(2) 中高層集合住宅を対象とした技術の開発

大規模・高層物件等を主な対象として、建設技能労働者の不足及び高齢化への対応と、生産性と多様性を両立させ且つ品質向上等の更なる推進のため、構造躯体の工業化・PC化、低生産性部位の整理と更なる省力化、長谷工オリジナルの新商品開発及び設計・施工情報のIT化等の積極的な推進展開を行い、着工物件において順次採用導入しております。特に、これまでの開発検証等をベースにして、下記の開発に注力・推進しております。

サポート関連：免震部材と杭を直接接合することで免震建物の基礎構造を簡略化でき、免震性能を発揮しながらも基礎工事の省力化・工期短縮が可能となる「拡頭杭免震構法」を、ゼネコン5社による共同開発にて行い、日本ERI㈱の構造性能評価を取得いたしました。本構法は、共同住宅をはじめ多くの建物用途に採用することが可能な技術であり、今後は当社設計・施工案件への採用促進を図ってまいります。

このほか、当社の保有技術である杭工法「HND工法」に改良を加えることで、支持力及び引抜き抵抗力を更に向上できる場所打ちコンクリート杭工法の開発に取り組みました。

クラディング関連：屋上部分の防水立上り（パラベット）における躯体工事省力化並びに型枠廃材の削減を目的として、防水仕上げ端部を保護する、新たなアルミ水切り金物を開発いたしました。今後は当社設計・施工案件での施工検証を経て、基本採用化を進めてまいります。

また、外壁ALC部材取付けにおいて、無溶接で取付け工事可能な、新たなALC取付け金物をALCメーカーと共同開発いたしました。

インフィル関連：内装関連工事において、将来予想される熟練工の不足及び高齢化を見据え、内装部位の簡素化・ユニット化を目的として、「樹脂製一体型カーテンBOX」、「トイレユニット」を開発し、導入を進めました。今後は、当社設計・施工案件への標準採用化へ向けて導入を図ってまいります。

設備関連：従来の重力式排水方式と異なり、サイホン力を利用することにより、配管口径の縮小化、無勾配化及び水廻りレイアウトの自由度向上が図れる技術である「サイホン排水システム」を、野村不動産(株)、(株)ブリヂストン、(株)長谷工コーポレーションの3社で共同開発いたしました。第1段階として、キッチンディスプレイの排水に関する開発が完了いたしました。引き続き、ユニットバス、洗面化粧台、洗濯機防水パン等の水廻りに関する技術検証を行っており、実案件の採用へ向けた詳細検討を推進しております。

また、基礎ピット内の共用給水管について、従来から採用している一般配管用ステンレス鋼管に比較して、工業化工法による労務省力化が可能なポリエチレン管の工場プレハブ加工方式の開発を行いました。

設計・施工情報のIT化関連：業務プロセス・生産プロセスの合理化に向けたBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の活用を推進する体制及び各種ツールを整備・開発を進めると共に、BIMモデルデータから積算数量を自動的に算出するプログラムの開発を進めました。当社設計・施工案件における「長谷工版BIM」の実施設計案件は、首都圏・近畿圏・東海圏において着実に増やしており、今後も「長谷工版BIM」を当社設計・施工の全物件に導入、展開するべく取り組んでまいります。

(3) 超高層RC造集合住宅を対象とした技術の開発

これまで開発した成果を反映させた当社設計・施工で、制振構造と工業化工法を採用した超高層RC造集合住宅「王子飛鳥山ザ・ファーストタワー&レジデンス（タワー棟）」（東京都北区、地上29階、230戸）が完成いたしました。引き続き、設計技術及び施工条件に即した最適な構工法技術の確立などを図りながら、超高層対応技術のレベルアップに努めてまいります。

(4) 省エネ・CO₂削減など環境対応技術の開発

都市部の集合住宅における更なる省エネルギー化を目指すため、地中熱等の自然エネルギー利用技術の効果検証を推進することを目的として、当社所有用地に実証実験装置を設置いたしました。

(5) 建設産業廃棄物削減対応

これまで当社では、段ボール古紙や木くずにおける循環型マテリアルリサイクルシステムの構築、また廃プラスチック類のサーマルリサイクルシステムの構築をしてまいりました。今後も、作業所所員・作業員への環境関連教育を通して、環境に配慮した循環型社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

(6) 共同研究参画

競争と連携のネットワークを構築するため、多様な研究機関、企業等の幅広い結集を図り、研究開発の共通基盤（プラットフォーム）の確立を目指している「建築研究開発コンソーシアム」の活動に継続参画しております。

(サービス関連事業)

ストック・リフォーム技術

拡大する国内ストック市場における既築集合住宅向け「ストックビジネス」の技術基盤づくりを目指しております。共用部では「建物の延命化・耐震化の工法」、「住みながらの改修を可能にする、居住者の負担を軽減するための工法」の開発等、専有部では「住まいとしての機能の維持やグレードアップ提案」を進める等、継続的にストック・リフォーム分野における研究・技術開発を行っております。

耐震改修に対応する技術：平成23年に一般財団法人日本建築防災協会の技術評価を取得した「後施工部分スリット工法」について、平成28年に技術評価の有効期限を迎えるにあたり、より広範な建物へ適用できるように技術改良を進めました。

大規模修繕に対応する技術：今後が増加が見込まれる、高強度コンクリートを採用した建物の改修工事への対応として、コンクリート強度を確保しつつ耐火性に優れた、新たなポリマーセメント補修材料を補修材メーカーと共同開発いたしました。今後は、超高層物件等の大規模修繕及び改修工事の受注時に提案を行い、採用を進めてまいります。

また、マンションの大規模修繕工事において、車路や自転車置場、ピロティー等地盤面から仮設足場がかけにくい箇所を改善するための技術として、共用廊下等のコンクリート製手摺壁からの支持により仮設足場を設置できる「枠組足代対応型S K T金物」を仮設材メーカーと共同開発いたしました。今後は幅広く大規模修繕及び改修工事において提案を行い、導入を図ってまいります。

その他改修に対応する技術：国土交通省による平成24年度住宅・建築物省CO₂先導事業に採択され、平成26年3月に竣工した「エステート鶴牧4・5住宅」（東京都多摩市、356戸、29棟）の消費エネルギー実態調査を実施いたしました。この結果、(株)長谷工リフォームによる断熱改修工事後には、工事前の予測を上回る省エネ効果が得られていることを確認いたしました。今後は、この調査で得られたデータやノウハウを基に提案を行い、断熱改修工事の受注を強化してまいります。

専用部に対応する技術：換気口や排気ダクト、給気シャッター等の換気設備の経年劣化・性能低下を改善するための技術として、経過年数に応じた調査手法の確立と併せて、効率的な清掃・メンテナンス方法を開発いたしました。更に、機能保全ならびにグレードアップメニューの開発を行い、(株)長谷工コミュニティによる住まいのサービスメニューとして提案したことで、(株)長谷工コミュニティにおける清掃・メンテナンス工事の受注に繋がりました。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

建設関連事業及びサービス関連事業以外の事業においては、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであり、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

具体的には、工事進行基準による収益認識、固定資産、退職給付に係る資産、工事未払金、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務、繰延税金資産、偶発事象や訴訟等であり、これらに関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいた見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 経営成績

当事業年度における当社単体の受注高については、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価して頂けていることから、4,834億円（前期比4.1%増）となりました。

また、当社グループの経営成績については、主にマンション建築工事の施工量増大、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同子会社2社の業績を第2四半期連結会計期間から取り込んだこと等により、売上高は7,874億円（同22.6%増）となり、海外関連事業においてたな卸資産評価損99億円の計上がありました。マンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益は688億円（同61.0%増）、経常利益は673億円（同60.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は512億円（同79.5%増）の増収増益となりました。

(3) 財政状態の分析

財政状態については、当連結会計年度末における連結総資産は、総合地所株式会社及び同子会社2社と株式会社ジョイント・コーポレーション及び同子会社4社が連結子会社となったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,131億円増加し、5,900億円となりました。

連結総負債は、主に借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ718億円増加し、4,046億円となりました。

連結純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ413億円増加し、1,854億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.2%に対し、31.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の400億円の収入超過と比較して256億円増加し、656億円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益688億円の計上などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の41億円の支出超過と比較して267億円減少し、308億円の支出超過となりました。これは主に、株式会社ジョイント・コーポレーションの株式取得による支出179億円、有形及び無形固定資産の取得による支出189億円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の402億円の支出超過と比較して239億円増加し、163億円の支出超過となりました。これは主に、新たに連結子会社となった総合地所株式会社の支配獲得日からみなし取得日までの間に行った、総合地所株式会社の既存借入金の一部返済214億円などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の1,336億円より186億円増加し、1,521億円となりました。

(5) 新中期経営計画及び今後の方針

当社グループは、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、平成26年5月に経営計画「newborn HASEKO（略称：NB計画）」を策定致しました。平成26年3月期をもって2年前倒しで終了した中期経営計画「PLAN for NEXT（略称：4N計画）」を「Hop」、NB計画の前半3年間を「Step」、NB計画の後半3年間を「Jump」と位置付け、再生完了「新生・長谷工」として再誕・躍進を目指します。

NB計画の期間は、平成27年3月期より6年間と定め、前半3年間を「新生・長谷工へのステップアップ期間」として、新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs（エヌ・ビー・エス）計画）」を策定致しました。近い将来、首都圏の世帯数が減少に転じると予測される中、当社を取り巻く環境は、少子化・高齢化の進行や高経年マンションの増加、建設技能労働者の減少、環境・エネルギー問題等への対応など、基本的には4N計画策定時から大きく変化していないことから、本計画においても基本方針は4N計画を踏襲致しますが、サービス関連事業の確立を一段と強力に推進させる観点から、グループ事業の連携と都市居住生活者からの更なる信頼獲得を基本方針に加えて、重要課題として取り組んでまいります。

中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs計画）」の概要

計画期間

平成27年3月期～平成29年3月期の3期間

基本方針

1. 新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足をおく経営の確立
2. グループ連携を深化させ、都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現
3. 安全・安心で快適な集合住宅を提供
4. 飛躍に向けた安定した財務基盤の確立
5. 中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦
6. 実効性の高いガバナンス・内部統制の確立

数値目標

本計画における計画最終年度の平成29年3月期において、連結経常利益350億円、単体経常利益230億円としております。

具体内容

1. 本業収益強化について

- 『新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足をおく経営の確立』
- ・新築分譲マンション工事受注における適正利益の確保
 - ・サービス関連事業収益の拡大と都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現

2. 技術力・技術開発の強化・推進について

- 『安全・安心で快適な集合住宅を提供』
- ・次世代生産システムの開発・構築（IT技術の活用、工業化推進など）
 - ・次世代マンションの開発・展開（省エネ・環境関連技術など）
 - ・高齢者向け集合住宅、賃貸マンションの生産技術の具体案件での検証・展開
 - ・改修技術開発の更なる強化

3. 財務戦略について

- 『安定した財務基盤を確立するとともに、株主への利益還元を安定的に行っていく』
- ・利益分配については、安定的な株主還元の継続、成長戦略投資、有利子負債の削減にバランスよく配分
 - ・自己資本と負債の構成比を意識しつつ、期間利益の積上げによる自己資本の拡充を図り、「飛躍に向けた安定した財務基盤の確立」

4. 将来を見据えた新領域への挑戦について

『中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく』

- ・サービス関連事業を起点とした国内主要都市への事業エリア拡大の可能性を追求
- ・海外における長谷工グループの事業基盤構築への取組み

5. 経営管理・人材等について

『お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針として掲げ、実効性の高いガバナンス・内部統制の確立に向け引き続き注力する』

- ・外部からの客観的・中立の経営監視機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監視と、社外取締役を取締役会に加えることによる取締役会の活性化と経営の監視機能の強化を推進
- ・コンプライアンス、品質（ISO9001）、環境（ISO14001）、情報セキュリティ、個人情報保護の体制の継続的な維持・強化
- ・グループ一体となった経営体制の強化とそれを担う人材の育成
- ・女性社員の積極的な活用を推進

NBS計画の2年目となる平成28年3月期において、足下の新築分譲マンション工事の受注環境の好調さに支えられ、NBS計画における計画最終年度（平成29年3月期）の数値目標を上回る連結経常利益となりました。また、平成29年3月期の業績予想は連結経常利益780億円、単体経常利益660億円としております。しかしながら、NBS計画では、建設関連事業とサービス関連事業の両方に軸足を置く経営を確立する事を目指しており、引き続き安定的な収益基盤を持つ体制づくりを進めてまいります。

当社グループは、株主の皆様をはじめ、取引金融機関などご支援頂いている皆様や、お取引先、お客様の支えにより、長期間を要した再建をようやく果たすことができました。これからも皆様への感謝の気持ちを忘れずに、社会に必要とされ、「いい暮らしを、創る。」住まいのオンリーワングループを目指してまいります。

（注）数値目標として記載している「計画最終年度の平成29年3月期連結経常利益350億円、単体経常利益230億円」は、NBS計画策定時（平成26年5月14日公表）のものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は208億円であり、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

建設関連事業においては、賃貸用資産の取得を中心に148億円の投資を行いました。

サービス関連事業においては、高圧一括受電サービス用設備を中心に60億円の投資を行いました。

海外関連事業においては、重要な設備投資は行っておりません。

また、所要資金は、自己資金及びリースによっております。

なお、建設関連事業において、当社が保有する技術研究所の移転予定に伴う除却が決定したことに伴い、減損損失1,096百万円を、サービス関連事業において、株式会社長谷工コミュニティが保有する技術研修センターの移転予定に伴う除却が決定したことに伴い、減損損失2,520百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物・構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地	リース資産	その他	合計	
建設関連事業	5,824	1,386	22,230	70	280	29,789	2,583 [772]
サービス関連事業	24,668	634	39,051	6,313	1,778	72,444	3,478 [1,884]
海外関連事業	15	18	-	-	-	33	75 [-]
合計	30,507	2,039	61,281	6,383	2,058	102,267	6,136 [2,656]

(注) 1 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区) 他2支店(注)1	建設 関連事業	本社事務所 他	208	182	-	-	46	2	438	1,497 [552]
関西 (大阪府中央区) 他2支店(注)1	建設 関連事業	事務所	189	44	-	-	23	-	256	740 [192]
技術研究所 (埼玉県越谷市)	建設 関連事業	研究施設	0	28	6,707	504	-	-	532	16 [-]
江東区新砂 3丁目計画 (東京都江東区)	建設 関連事業	事務所 (建設中)	-	-	2,462	973	-	9	982	-
コンフォート津田沼式 番館(千葉県習志野 市)他 賃貸用不動産12件	建設 関連事業	賃貸 マンション他	4,834	1	58,217	14,725	-	-	19,559	-
北区王子計画 (東京都北区)他 賃貸用不動産6件	建設 関連事業	賃貸 マンション他 (建設中)	-	-	9,535	3,844	-	169	4,013	-

- (注) 1 本社及び関西は建物を連結会社以外から一括して賃借しております。
2 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他		合計
						面積(m ²)	金額				
㈱ハセック	本社 (東京都港区)	建設 関連事業	本社 事務所	130	1	203	1,328	-	-	1,459	15 [3]
㈱長谷工 アネシス	受変電設備等 (千葉県習志 野市他)	サービス 関連事業	高圧一括 受電サー ビス用設 備	72	-	-	-	5,647	0	5,720	-
㈱長谷工 コミュニティ	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	290	43	472	2,950	153	-	3,435	166 [35]
	関西支社 (大阪府中央 区)	サービス 関連事業	支社 事務所	664	16	643	6,189	61	-	6,930	106 [37]
	東京支店 (東京都港区) 他10支店	サービス 関連事業	事務所	47	18	-	-	-	-	65	349 [66]
	技術研修セン ター (東京都大田 区)(注)1	サービス 関連事業	事務所	3	5	2,020 (60)	492	-	9	509	10 [24]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他	合計	
						面積(m ²)	金額				
(株)長谷工 ライブネット	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	16	13	-	-	31	-	60	171 [42]
	関西支社 (大阪市中央 区)	サービス 関連事業	支社 事務所	2	5	-	-	9	-	16	128 [34]
(株)長谷工 アーベスト	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	41	10	-	-	0	-	52	189 [154]
	関西 (大阪市中央 区)	サービス 関連事業	事務所	14	10	-	-	4	-	29	89 [71]
	名古屋支店 (名古屋市中 区)	サービス 関連事業	支店 事務所	7	1	-	-	1	-	8	12 [16]
(株)長谷工 リアルエス テート	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	13	3	-	-	29	-	44	77 [28]
	関西支社 (大阪市中央 区)	サービス 関連事業	支社 事務所	3	0	-	-	13	-	17	28 [11]
	宝塚ラビスタ 店 (兵庫県宝塚 市) 他26店舗	サービス 関連事業	店舗	81	5	73	15	-	-	101	120 [32]
(株)センチュ リーライフ	センチュリー シティ大宮公 園(さいたま 市見沼区) 他8件	サービス 関連事業	有料老人 ホーム	3,360	80	2,622	2,101	13	-	5,554	204 [178]
(株)生活科学運 営	ライフ&シニ アハウス千里 中央(大阪府 豊中市) 他28件 (注)1	サービス 関連事業	有料老人 ホーム	8,905	75	30,337 (4,201)	6,017	44	-	15,042	334 [305]
	(仮称)ライ フ&シニアハ ウス藤沢羽鳥	サービス 関連事業	有料老人 ホーム (建設 中)	-	-	-	-	-	46	46	-
総合地所(株)	ウエストサイ ド天神(福岡 市中央区) 他11件 (注)1	サービス 関連事業	賃貸ビル 他	1,002	0	9,784 (3,019)	7,942	-	224	9,167	3 [4]
合同会社ア ール・エス・ワ ンを営業者と する匿名組合	ルネバル ティーレ汐留 (東京都港 区) 他2件	サービス 関連事業	賃貸マン ション他	1,340	-	2,952	2,631	-	-	3,971	-
(株)ジョイン ト・コーポ レーション	クリザンテム 市が尾(横浜 市青葉区) 他7件	サービス 関連事業	賃貸マン ション他	4,151	-	7,210	3,702	-	770	8,623	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他		合計
						面積(m ²)	金額				
(株)ジョイント・レジデンシャル不動産	フィットエル森下(東京都江東区)	サービス関連事業	賃貸マンション	1,670	-	966	1,270	-	-	2,940	-
合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合	スペース池上(東京都大田区)他3件	サービス関連事業	賃貸マンション	1,243	2	3,177	2,592	-	-	3,838	-

(注) 1 土地を連結会社以外から賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。

2 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において決定している重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	取得及び完 了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社 賃貸用不動産計7件	東京都 北区他	建設 関連事業	賃貸マン ション他	12,459	4,013	自己資金	平成27.8	平成30.2
当社 江東区新砂3丁目計 画	東京都 江東区	建設 関連事業	事務所	5,500	982	自己資金	平成27.8	平成30.7
当社 技術研究所	東京都 多摩市	建設 関連事業	研究施設他	未定	-	自己資金	平成28.4	平成29.12
(株)長谷工アネシス 受変電設備等	横浜市 緑区他	サービ ス関連 事業	高圧一括受 電サービ ス用設備	2,000	0	リース	平成27.10	平成29.3
(株)生活科学運営 (仮称)ライフ&シ ニアハウス藤沢羽鳥 他1件	神奈川県 藤沢市他	サービ ス関連 事業	有料 老人ホーム	5,000	46	自己資金	平成28.1	平成30.1

(2)重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却の 完了予定年月
当社 技術研究所	埼玉県越谷市	建設関連事業	研究施設	532	平成29.12
(株)長谷工 コミュニティ 技術研修センター	東京都大田区	サービス関連事業	事務所	509	平成30.7

(注) 上記設備については、当連結会計年度において減損損失を計上しており、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月23日 (注)1	10,000,000	1,583,971,989	-	57,500	-	7,500
平成24年7月13日 (注)2	10,000,000	1,573,971,989	-	57,500	-	7,500
平成25年7月12日 (注)3	20,000,000	1,553,971,989	-	57,500	-	7,500
平成25年10月1日 (注)4	1,243,177,592	310,794,397	-	57,500	-	7,500
平成26年3月24日 (注)5	4,000,000	306,794,397	-	57,500	-	7,500
平成26年7月14日 (注)6	6,000,000	300,794,397	-	57,500	-	7,500

(注) 1 第1回B種優先株式10,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

2 第1回B種優先株式10,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

3 第1回B種優先株式20,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

4 普通株式及び第1回B種優先株式を5株につき1株の割合で併合する株式併合を行ったことにより減少しました。

5 第1回B種優先株式4,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

6 第1回B種優先株式6,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	62	385	402	25	38,814	39,744	-
所有株式数 (単元)	-	1,007,175	132,102	135,577	1,277,273	309	450,444	3,002,880	506,397
所有株式数の 割合(%)	-	33.54	4.39	4.51	42.53	0.01	15.00	100.00	-

(注) 1 自己株式188,520株は「個人その他」に1,885単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

なお、自己株式188,520株は、株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質的な所有株式数は188,240株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び60株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,989	6.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,824	6.92
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	12,609	4.19
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	10,335	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,734	2.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,466	2.81
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	7,152	2.37
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,434	2.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	6,305	2.09
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝2丁目32-1	5,424	1.80
計	-	107,275	35.66

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

- 2 平成27年5月21日付にてインダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーより株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成27年5月14日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー	12,174	4.05

- 3 平成27年11月19日付にて三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成27年11月13日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、三井住友信託銀行株式会社が株券等消費貸借契約により、クレディ・スイス証券株式会社に263千株、ソシエテ ジェネラル証券会社に275千株、メリルリンチ日本証券株式会社に79千株の貸株を行っている旨、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社がU B S証券会社との間で代用有価証券0千株、モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社との間で代用有価証券163千株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	8,652	2.88
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	750	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	2,569	0.85

- 4 平成28年2月5日付にてシュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成28年1月29日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社	9,748	3.24
シュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	5,468	1.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,900	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,070,900	3,000,709	同上(注)1,2,4
単元未満株式	普通株式 506,397	-	一単元(100株)未満の株式 (注)1,3,5
発行済株式総数	300,794,397	-	-
総株主の議決権	-	3,000,709	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)及び60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 200株(議決権の数 2個) (株)長谷工ライブネット 100株(議決権の数 1個)

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷工ライブネット 20株

4 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	188,200	-	188,200	0.06
(相互保有株式) 大雅工業(株)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23	28,900	-	28,900	0.00
計	-	217,100	-	217,100	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,808	7,985,504
当期間における取得自己株式(注)	214	217,760

(注) 平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した自己株式の数及び価額は、当期間の株式数及び価額の総額には含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間(注)	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	普通株式	254	196,117	-	-
保有自己株式数	普通株式	188,240	-	188,454	-

(注) 平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した自己株式の数及び処分価額は、当期間の株式数及び処分価額の総額には含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策として位置付けており、利益配分については、健全な経営基盤を維持するための財務体質の強化と、当期業績並びに中長期的な利益計画を総合的に勘案し安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社における剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、現在は、今後の経営環境、業績見通し等を勘案し、年1回の配当とさせていただきます。

当期の期末配当としましては、中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan(略称:NBS計画)」で掲げる「安定した財務基盤を確立するとともに、株主への利益還元を安定的に行っていく」方針のもと、今後の経営環境及び業績見通しを勘案した結果、前期より5円増配し、1株当たり年15円の普通配当を実施いたしました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化並びに今後の事業展開に有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会	4,509	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	72	100	167 860	1,198	1,699
最低(円)	44	45	80 584	604	891

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 平成25年10月1日付で、普通株式を5株につき1株の割合で併合しており、は株式併合後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,472	1,388	1,435	1,334	1,339	1,122
最低(円)	1,156	1,103	1,296	1,063	891	968

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大栗 育夫	昭和25年5月11日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 参与、エンジニアリング事業部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役専務執行役員就任、設計部 門・設計部門(関西)管掌 平成18年7月 代表取締役専務執行役員就任、技 術管掌 平成22年4月 代表取締役社長就任 平成26年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)6	53
代表取締役 社長		辻 範明	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 参与、第一事業部副事業部長 平成11年6月 取締役就任、第一事業部長 平成13年4月 事業開発部門担当 平成14年6月 事業開発部門・関西事業開発部門 担当 平成15年4月 常務取締役就任、関西営業部門・ ライフサポート事業部門・白金プ ロジェクト担当 平成17年4月 代表取締役専務執行役員就任、関 西代表兼都市再生事業部門(関 西)管掌 平成18年4月 関西代表兼都市再生部門(関西) 管掌 平成19年4月 営業管掌 平成22年4月 代表取締役副社長就任、 社長補佐兼営業管掌 平成24年4月 社長補佐 平成26年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成27年4月 株式会社長谷工アネシス代表取締 役社長就任	(注)6	67
代表取締役	専務執行役員 営業管掌	村塚 章介	昭和28年9月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年9月 関西支社住宅営業3部長 平成13年4月 参与、関西マンション事業部門第 一事業部長 平成17年4月 執行役員、関西営業部門担当 平成17年6月 取締役執行役員就任 平成20年4月 取締役常務執行役員就任 関西営業部門・関西開発推進部 門・関西都市開発事業部管掌 平成22年4月 営業部門・開発推進部門管掌 平成23年4月 営業部門・開発推進部門管掌兼 関西営業管掌 平成25年4月 取締役専務執行役員就任 平成26年4月 営業管掌(現任) 平成27年4月 代表取締役専務執行役員就任(現 任)	(注)6	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 建設部門管掌	嶋田 盛雄	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成25年4月	当社入社 建築2部長 参与、施工管理担当補佐兼建設3部長 執行役員、建設部門施工管理担当 常務執行役員、建設部門管掌(現任) 株式会社ハセック代表取締役社長就任(現任) 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)8	29
取締役	常務執行役員 経営管理部門 財務・経理 管掌	今中 裕平	昭和27年7月9日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月	当社入社 経理部長 参与、財務部長 執行役員、財務部担当 取締役執行役員就任、経理部・財務部担当 取締役常務執行役員就任(現任) 財務経理部・大阪経理部担当 経理部・大阪経理部・財務部・資金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部・財務部・資金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部担当 兼財務部・資金管理部管掌 経営管理部門 財務・経理管掌(現任)	(注)6	13
取締役	常務執行役員 関西代表 兼 関西建設部門 管掌	北村 欣一	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成26年4月	当社入社 関西建設部門建築1部長 参与、関西建設部門第一施工統括部長 執行役員、関西建設部門施工管理担当 関西建設部門管掌 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任) 関西代表兼関西建設部門管掌(現任)	(注)8	23
取締役	常務執行役員 設計部門・ 関西設計部門 管掌	池上 一夫	昭和32年7月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年4月	当社入社 エンジニアリング事業部第1設計室設計部長 エンジニアリング事業部第3設計室長 参与、設計部門エンジニアリング事業部副事業部長 執行役員、設計部門エンジニアリング事業部副事業部長 執行役員、設計部門エンジニアリング事業部長 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任 設計部門・関西設計部門管掌(現任)	(注)6	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業部門・開 発推進部門管 掌	平野 富士雄	昭和31年3月22日生	昭和54年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 建設事業部東京支店不動産2部長 営業部門第一事業部副事業部長 執行役員、都市開発部門投資開発 事業部担当兼住宅開発事業部長 常務執行役員、営業部門担当 営業部門・開発推進部門管掌(現 任) 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)8	8
取締役		山本 正堯	昭和18年10月11日生	平成13年1月 平成13年8月 平成17年10月 平成23年10月 平成25年6月 平成25年12月	国土交通省政策統括官 日本道路公団理事 西日本高速道路株式会社専務取締 役 公益財団法人自転車駐車場整備セ ンター理事長 当社取締役就任(現任) 公益財団法人自転車駐車場整備セ ンター顧問(現任)	(注)6	0
取締役		天野 公平	昭和23年9月17日生	平成20年3月 平成20年4月 平成22年3月 平成25年6月	株式会社三越代表取締役会長 株式会社三越伊勢丹ホールディン グス取締役 株式会社三越相談役 当社取締役就任(現任)	(注)6	0
取締役		高橋 修	昭和25年3月6日生	平成18年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月	三井物産株式会社執行役員コン シューマーサービス事業本部長 日本ユニシス株式会社常務執行役 員 代表取締役上席専務執行役員 顧問(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)8	-
取締役		一村 一彦	昭和28年4月29日生	平成16年4月 平成19年5月 平成25年4月 平成28年6月	三菱商事株式会社建設設備ユニッ トマネージャー 三菱商事都市開発株式会社代表取 締役社長 株式会社アサツーディ・ケイ執行 役員営業統括 当社取締役就任(現任)	(注)8	-
常勤監査役		近山 隆久	昭和32年12月7日生	昭和55年3月 平成11年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 経理部長 参与、財務経理部担当 経理部・主計部・大阪経理部統括 部長 株式会社長谷工アネシス執行役 員、経営管理部門経理担当 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役		奥山 真弘	昭和34年1月5日生	平成14年5月 平成15年8月 平成17年1月 平成19年10月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	中央三井信託銀行株式会社 豊橋支店長 投資業務部長 本店営業第四部長 京都支店長 中央三井ローンビジネス株式会社 業務第一部長 取締役業務第三部長 当社入社 執行役員、営業企画部門担当 執行役員、営業企画部門(東京) 担当兼都市開発部門管掌補佐 常勤監査役就任(現任)	(注)7	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		上條 克彦	昭和26年9月17日生	平成21年7月 平成23年9月 平成25年6月 平成26年6月	名古屋国税不服審判所長 帝京大学法学部教授(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社バンダイナムコホールディングス監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		福井 義高	昭和37年8月13日生	平成20年4月 平成26年6月	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役		磯田 光男	昭和45年1月7日生	平成7年4月 平成14年2月 平成26年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所(現任) ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							244

(注) 1 取締役山本正堯、天野公平、高橋修、一村一彦は、社外取締役であります。

2 監査役上條克彦、福井義高、磯田光男は、社外監査役であります。

3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

- 9 当社では、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
専務執行役員	村塚 章介	営業管掌
専務執行役員	嶋田 盛雄	建設部門管掌
常務執行役員	今中 裕平	経営管理部門 財務・経理管掌
常務執行役員	北村 欣一	関西代表 兼 関西建設部門管掌
常務執行役員	池上 一夫	設計部門・関西設計部門管掌
常務執行役員	平野 富士雄	営業部門・開発推進部門管掌
上席常務執行役員	谷 淳一	関西営業部門・関西開発推進部門管掌 兼 東海営業部門担当
上席常務執行役員	常松 豪	技術推進部門管掌 兼 住宅企画推進担当、技術研究所長
上席常務執行役員	原口 義典	建設部門 購買・積算担当
常務執行役員	松岡 政明	関西都市開発部門担当
常務執行役員	川村 隆	関西建設部門 購買・積算担当
常務執行役員	村川 俊之	建設部門 施工管理管掌
常務執行役員	谷 信弘	営業部門 第一・第二・第三事業部・横浜支店担当
常務執行役員	高橋 勝英	都市開発部門管掌 兼 都市開発事業部担当
常務執行役員	檜岡 祥之	経営管理部門 経営企画部管掌 兼 海外事業・IT・CR推進担当
常務執行役員	岡田 裕	経営管理部門 広報IR・秘書室担当
常務執行役員	古泉 正人	関西建設部門 施工管理担当
執行役員	吉岡 毅	関西開発推進部門担当
執行役員	山田 義明	経営管理部門 財務担当
執行役員	山本 三里	建設部門 技術担当
執行役員	河本 順	関西営業部門 第一・第二事業部担当
執行役員	亀岡 護	営業企画部門(関西)担当 兼 関西都市開発部門管掌補佐
執行役員	今川 信夫	関西建設部門 技術担当
執行役員	定永 好史	設計部門 エンジニアリング事業部長
執行役員	鶴田 高士	建設部門 第一・第二・第三施工統括部担当
執行役員	熊野 聡	経営管理部門 人事・総務・法務・リスク統括担当
執行役員	中田 文彦	技術推進部門 技術戦略・技術開発・商品企画・品質管理・品質環境対策担当
執行役員	山口 徹	営業部門 第一事業部長
執行役員	辰野 敏彦	経営管理部門 経営企画部担当
執行役員	村上 誠	都市開発部門 マンション再生事業部担当
執行役員	山中 伸二	関西設計部門 大阪エンジニアリング事業部長
執行役員	熊谷 直之	開発推進部門 部門長
執行役員	大門 栄城	営業企画部門(東京)担当 兼 都市開発部門管掌補佐

(八) 会社の機関の内容

- (a) 取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に業務執行取締役より業務執行報告が行われております。
- (b) 取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議を設置しております。その際、取締役の経営会議及び2つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っております。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っております。
- ()経営会議：取締役会決議事項の事前審議及び中長期的な課題についての意見交換の場として、案件に応じてグループ各社社長を含め必要なメンバーを招集して開催いたします。
- ()営業執行会議：経営会議で選任された専務執行役員、常務執行役員により、原則月2回開催いたします。
- ()技術執行会議：経営会議で選任された専務執行役員、常務執行役員、執行役員により、原則月1回開催いたします。
- (c) リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われております。

(二) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針とし、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと内部統制システムを構築しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ()当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しております。
- ()当社は、平成17年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い当社グループ各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っております。
- ()当社は、「長谷工グループ行動規範」を制定しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ()当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る記録並びに取締役及び執行役員が社内規程に基づき決裁した書類等、取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報を法令及び文書管理に関する社内規程に基づき、文書に記載し又は電磁的方法により記録し、保存しております。
- ()取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる体制を整備しております。
- (c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ()当社は、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に平成17年4月より「執行役員制度」を導入し、執行機能の強化を進め、取締役会においては、経営の基本方針の決定、業務執行の監督の強化を進めることにより、経営の健全性と効率性を高めていくこととしております。
- ()当社は、取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、営業執行会議及び技術執行会議を設置、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っております。また、経営環境及び会社の財政状態に適した決裁権限及び稟議決裁に関する社内規程の整備により、業務執行の効率化と監督機能の強化の両立に努めております。
- ()当社は、全社並びに各営業部門における主要な数値目標を含む事業目標を設定し、各部門においては具体的な施策を立案し執行するとともに、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議における報告を通じてその進捗状況の確認を定期的に行っております。また、事業目標達成のために、取締役及び執行役員の職務分担及び責任を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保しております。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、平成18年4月に設置したリスク統括部を中心に組織的な対応に取り組んでおります。
- () 具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えております。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、平成14年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しております。
- () また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けております。
- () 加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、平成18年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 当社及び子会社は、企業集団全体に対して定めた「長谷工グループ行動規範」に基づき、企業集団全体が一体となってコンプライアンス経営の確立に努めております。
 - () 子会社は、当社との連携・情報共有を行うことを基本とし、加えて、当該子会社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の特性を踏まえて、内部統制システムの整備を行っております。
 - () 子会社は、各社での規程に従うほか、重要な事項については当社において定めた規程に従い、当社での稟議決裁又は2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議、経営会議、取締役会での承認・報告を経ることにより、経営管理及びリスク管理の徹底を図っております。また、監査部は子会社についても内部監査の対象とすることとしております。
 - () 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い平成20年4月に「財務報告に係る内部統制基本方針」及び財務報告に係る内部統制の構築・評価に関する社内規程を整備し、これに基づき年度評価基本計画を策定・運用しております。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- () 当社は、監査役職務を補助するため監査役室を設置し、監査部との兼務1人を含む使用人2名を配置しております。監査役職務の補助業務に関する指示・命令については、監査役から直接行える体制を整備するとともに、当該使用人の人事異動については、事前に常勤監査役に報告を行い、監査役の使用人に対する指示の実効性を確保することを前提として協議することとしております。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- () 当社は、経営会議及び2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議、その他の重要な会議への出席、議事録の送付及び電子稟議システムの常時閲覧等により重要な事項について監査役に報告を行う体制を整備しております。
 - () 上記の他、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の監査役は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告し、また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役に報告することとしております。
 - () 当社は監査役に上記の報告を行った当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の監査役に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底することとしております。
- (h) その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制
- () 社長は、監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的な意見交換を行っております。
 - () 監査部は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても適宜行い、相互の連携を図っております。
 - () 監査役会は、取締役会において年間の監査計画及び監査の重点事項を説明し、取締役の協力を求め、取締役はこれに応じることとしております。
 - () 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査役請求に基づき速やかに支払いまたは弁済することとしております。

(ホ) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

長谷工グループでは、コンプライアンスの確実な実践を重要な経営課題のひとつと位置づけており、これを推進するために「長谷工グループ行動規範」を定め、全役職員への徹底を図っております。この行動規範の中で、反社会的勢力との関係断絶について「反社会的勢力から不当要求を受けた場合はこれを拒絶し、関係する企業との取引等も行わない。また、理由の如何を問わず、反社会的勢力を利用してはならない。」と定めております。また、行動規範で示した基本姿勢を全役職員へ徹底するべく、「長谷工グループ行動規範」及び行動規範の各条項を解説した「長谷工グループコンプライアンスマニュアル」を含む「長谷工コンプライアンス規程集」を全役職員に配布するとともに、必要に応じて外部講師を招いた社内研修会を開催し、反社会的勢力に対する強い姿勢を共有できるように教育を行っております。

さらに、行動規範で示した基本姿勢をより具体的に全役職員の行動に反映させるため、「民事介入暴力対策マニュアル」を作成しており、その内容は、民事介入暴力の内容解説 会社として対応する基本姿勢と様々なケースへの具体的対応策 各部門での具体的対応策 関連法令解説等となっております。

(ヘ) 定款による定めについて

- (a) 当社は、取締役は20名以内とする旨、及び取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (b) 当社は、特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨、及び広く社内外の人材の登用を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役及び監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の賠償責任について法令の限度において免除することができる旨、株主への利益還元を機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨、並びに自己株式の取得が機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、市場取引等の方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

監査役監査及び内部監査の状況

取締役の職務執行に関する監査については、社外監査役3名を含む監査役5名体制のもと、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会に出席し、主に法的側面から監査しております。

また、常勤監査役2名においては、相互に連携し、経営会議・営業執行会議・技術執行会議・リスク統括委員会その他の重要な会議への出席、内部統制に関してリスク管理担当部門より月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役員への業務執行状況のヒヤリング、稟議書・議事録・会議資料・報告書の閲覧等を通じて、内部統制システムも含めた監査活動を行っております。

会計監査においては、監査役全員で四半期ごとに会計監査人である新日本有限責任監査法人との面談を行っており、会計監査計画の説明、四半期レビュー、期末の会計監査報告を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が、経理部門、監査法人と随時面談を行っております。

なお、常勤監査役 近山 隆久は、当社の経理部に昭和55年3月から平成25年3月まで在籍し、33年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、監査役就任前は株式会社長谷工アネシス執行役員としてアネシスグループ全体の経理を担当しておりました。また、今期から選任する常勤監査役 奥山 真弘は、31年間銀行に在籍して金融業務に従事し、当社に入社してからは4年間、執行役員として営業企画部門を担当しておりました。

内部監査については、監査部8名により情報管理・リスク管理などに関する内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。会計監査において内部統制上の課題が発見された場合には、その情報が都度各部門に伝えられ改善が検討されると同時に、内部統制評価の一環として監査部も当該情報を入手し、各部にフィードバック及び各部の改善状況についてのモニタリングを行い、その状況について社長、取締役会、監査役及び会計監査人に報告しております。

また、監査役監査との役割調整及び整合性を図るため監査役に対して適宜状況報告を行いながら活動を行っており、監査役は内部監査への立会い、内部監査結果の報告を受けるほか、社内の状況に関する情報交換を適宜実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 山本 正堯氏は、国土交通省の出身で建設産業担当の大臣官房審議官・政策統括官を歴任し、建設不動産に対する高い見識を有するとともに、業界を監督する経験も豊富であります。また、西日本高速道路(株)の専務取締役として民営化された道路会社の経営運営にあたった経営者、公益財団法人自転車駐車場整備センター役員としても豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

社外取締役 天野 公平氏は、(株)三越及び(株)三越伊勢丹ホールディングスの取締役として、消費者を対象としたビジネスの視点を持った企業経営者としての豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、当社におけるストックビジネスの強化及びガバナンス体制の整備の経営方針ほか会社運営全般についての判断・助言を受けております。

新任の社外取締役 高橋 修氏は、日本を代表する総合商社において情報産業分野での新事業の開発や、コンシューマーサービス事業での市場・顧客ニーズをふまえた事業開発を推進した豊富な経験を有していること、また日本ユニシス(株)の代表取締役として、コンピューターシステムやソフトウェアの開発等を行う会社の経営運営にあたった企業経営者としての豊富な経験・実績を有していることから、当社経営に資するところが大きいと判断しております。

新任の社外取締役 一村 一彦氏は、日本を代表する総合商社において、市街地再開発や大型商業開発などの事業を推進した豊富な経験を有していること及び三菱商事都市開発(株)の代表取締役として、商業施設を中心とした収益不動産のデベロッパーの経営運営にあたった企業経営者としての豊富な経験・実績を有していること、また(株)アサツーディ・ケイの執行役員として、消費者を対象としたビジネスの視点も有していることから、当社経営に資するところが大きいと判断しております。

社外監査役 上條 克彦氏は、現在、帝京大学法学部において会社法、金商法、並びに租税法の教授であり、また、(株)バンダイナムコホールディングスの社外監査役であります。税理士の資格を有し、財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から、中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役 福井 義高氏は、現在、青山学院大学大学院において会計制度・情報の経済分析の教授であります。財務及び会計についての高度な知見を有しており、専門的見地から、中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役 磯田 光男氏は、現在、弁護士法人三宅法律事務所に所属する弁護士であります。弁護士としての法律に関する高度な知識を活かし、専門的見地から、中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

当社と(株)三越及び(株)三越伊勢丹ホールディングス、三井物産(株)、日本ユニシス(株)、三菱商事(株)、(株)アサツーディ・ケイとの取引は、連結売上高の1%以下で、当社の独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有していると判断しております。また、帝京大学、並びに(株)バンダイナムコホールディングス、青山学院大学大学院、弁護士法人三宅法律事務所との間には特別の利害関係はありません。社外取締役4名及び社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する要件を定めております。現在、選任している社外取締役及び社外監査役は、すべて高い独立性を有しているものと判断しており、東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として届出を行っております。

社外取締役 山本 正堯氏、天野 公平氏については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会全てに出席(平成28年3月期において、取締役会は13回開催)しております。社外取締役が出席する取締役会につきましては、経営管理部門より事前に議案概要等の説明を行うこととしております。

社外監査役については全員、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会及び監査役会全てに出席(平成28年3月期において、取締役会は13回、監査役会は12回開催)している他、内部統制に関してリスク管理担当部門からの月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役職員への業務執行状況のヒヤリング等を通じて監査活動を行っております。監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、四半期毎に会計監査の方針・計画及び監査結果の報告に関する会合を実施しております。

社外取締役、社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	649	477	-	171	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	-	-	3
社外役員	38	38	-	-	-	5

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬はコーポレートガバナンス基本方針に基づき、代表取締役と独立社外取締役による協議を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。また監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額700百万円以内(但し700百万円の内200百万円に関しては取締役賞与に対応する報酬とし、普通株式に対する剰余金の配当が行われることを支給の条件とする)とし、平成6年6月29日開催の第77回定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額100百万円以内となっております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 7,746百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,000,000	8,649	営業取引の円滑化のため
平和不動産(株)	70,400	119	営業取引の円滑化のため
(株)コスモスイニシア	51,100	31	営業取引の円滑化のため
(株)タケエイ	24,000	24	建設廃棄物処理先の安定確保のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,000,000	6,588	営業取引の円滑化のため
平和不動産(株)	70,400	99	営業取引の円滑化のため
TOTO(株)	239,500	841	営業取引の円滑化のため
ジャパン・シニアリビング 投資法人	650	105	営業取引の円滑化のため

- (八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 勝也

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士19名、その他27名 計46名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	91	6	92	19
連結子会社	42	21	58	25
計	133	26	150	43

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務及び在外子会社の業績管理における助言であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務および税務デューデリジェンスに係る委託業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人、会計監査人あるいは外部団体が適宜開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 134,187	2 152,752
受取手形・完成工事未収入金等	2 104,975	2 130,271
未成工事支出金等	2 6,790	9,985
販売用不動産	31,146	39,931
不動産事業支出金	40,438	70,330
開発用不動産等	2 41,012	2 26,754
繰延税金資産	9,386	6,379
その他	2 13,002	2 11,926
貸倒引当金	94	187
流動資産合計	380,841	448,140
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 33,864	2 48,064
機械、運搬具及び工具器具備品	2 5,784	2 7,115
土地	30,227	2 61,281
リース資産	5,338	7,789
建設仮勘定	731	450
減価償却累計額	20,397	24,039
有形固定資産合計	55,548	100,660
無形固定資産		
借地権	689	1,607
のれん	8,931	8,031
その他	2 1,032	2 1,302
無形固定資産合計	10,652	10,940
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 15,458	1, 2 15,556
長期貸付金	1,397	2,853
退職給付に係る資産	2,585	194
繰延税金資産	920	-
その他	10,610	12,454
貸倒引当金	1,097	804
投資その他の資産合計	29,873	30,253
固定資産合計	96,073	141,853
資産合計	476,914	589,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,082	100,937
電子記録債務	-	34,415
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	2 56,574	2 48,289
リース債務	865	1,251
未払法人税等	2,562	9,427
未成工事受入金	15,239	10,278
不動産事業受入金	8,031	11,898
完成工事補償引当金	3,253	4,750
工事損失引当金	328	71
賞与引当金	2,946	3,702
役員賞与引当金	187	171
その他	31,218	34,770
流動負債合計	248,586	259,960
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	2 56,296	2 99,027
リース債務	4,210	6,153
退職給付に係る負債	562	3,765
繰延税金負債	-	1,032
その他	13,171	14,681
固定負債合計	84,240	144,658
負債合計	332,825	404,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	78,495	126,726
自己株式	139	146
株主資本合計	143,356	191,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371	1,786
為替換算調整勘定	2,546	2,416
退職給付に係る調整累計額	353	6,013
その他の包括利益累計額合計	471	6,643
非支配株主持分	261	438
純資産合計	144,089	185,374
負債純資産合計	476,914	589,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 447,309	1 501,553
設計監理売上高	11,177	12,134
賃貸管理収入	60,639	73,710
不動産売上高	110,431	186,861
その他の事業収入	12,611	13,097
売上高合計	642,167	787,354
売上原価		
完成工事原価	2 396,744	2 422,177
設計監理売上原価	2 4,482	2 4,747
賃貸管理費用	49,463	58,413
不動産売上原価	3 102,587	3 178,042
その他の事業費用	9,954	10,627
売上原価合計	563,230	674,007
売上総利益		
完成工事総利益	50,565	79,376
設計監理売上総利益	6,695	7,387
賃貸管理総利益	11,176	15,296
不動産売上総利益	7,843	8,818
その他の事業総利益	2,657	2,470
売上総利益合計	78,937	113,347
販売費及び一般管理費	4 36,239	4 44,584
営業利益	42,698	68,762
営業外収益		
受取利息	286	205
受取配当金	399	491
持分法による投資利益	470	428
債務勘定整理益	-	288
その他	1,282	591
営業外収益合計	2,437	2,004
営業外費用		
支払利息	2,379	1,885
ローン付帯費用	773	1,354
その他	94	201
営業外費用合計	3,246	3,440
経常利益	41,889	67,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,658	6,42
投資有価証券売却益	-	682
負ののれん発生益	-	4,489
その他	-	225
特別利益合計	658	5,437
特別損失		
固定資産処分損	7,53	7,23
減損損失	8,187	8,3,863
その他	-	29
特別損失合計	240	3,915
税金等調整前当期純利益	42,306	68,849
法人税、住民税及び事業税	4,278	10,939
法人税等調整額	9,426	6,537
法人税等合計	13,704	17,476
当期純利益	28,602	51,374
非支配株主に帰属する当期純利益	60	148
親会社株主に帰属する当期純利益	28,542	51,226

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	28,602	51,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	1,557
為替換算調整勘定	4,620	131
退職給付に係る調整額	4,504	5,661
持分法適用会社に対する持分相当額	19	28
その他の包括利益合計	9,838	7,115
包括利益	38,440	44,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,381	44,111
非支配株主に係る包括利益	60	148

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,500	63,764	132	128,632
会計方針の変更による 累積的影響額			2,382		2,382
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,500	7,500	66,146	132	131,014
当期変動額					
剰余金の配当			1,103		1,103
親会社株主に帰属する当期 純利益			28,542		28,542
自己株式の取得				15,098	15,098
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		15,091		15,091	-
合併による増加					-
資本剰余金の填補		15,091	15,091		-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	12,349	7	12,342
当期末残高	57,500	7,500	78,495	139	143,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,657	7,167	4,857	9,367	207	119,472
会計方針の変更による 累積的影響額					0	2,382
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,657	7,167	4,857	9,367	207	121,855
当期変動額						
剰余金の配当						1,103
親会社株主に帰属する当期 純利益						28,542
自己株式の取得						15,098
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
合併による増加						-
資本剰余金の填補						-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	714	4,620	4,504	9,838	53	9,892
当期変動額合計	714	4,620	4,504	9,838	53	22,234
当期末残高	3,371	2,546	353	471	261	144,089

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,500	78,495	139	143,356
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,500	7,500	78,495	139	143,356
当期変動額					
剰余金の配当			3,006		3,006
親会社株主に帰属する当期純利益			51,226		51,226
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
合併による増加			11		11
資本剰余金の填補					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	48,231	8	48,223
当期末残高	57,500	7,500	126,726	146	191,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,371	2,546	353	471	261	144,089
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,371	2,546	353	471	261	144,089
当期変動額						
剰余金の配当						3,006
親会社株主に帰属する当期純利益						51,226
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
合併による増加						11
資本剰余金の填補						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,585	131	5,661	7,115	177	6,938
当期変動額合計	1,585	131	5,661	7,115	177	41,286
当期末残高	1,786	2,416	6,013	6,643	438	185,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,306	68,849
減価償却費	2,180	2,752
減損損失	187	3,863
のれん償却額	939	1,820
負ののれん発生益	-	4,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	406
受取利息及び受取配当金	685	697
支払利息	2,379	1,885
持分法による投資損益(は益)	470	428
債務勘定整理益	-	288
投資有価証券売却損益(は益)	-	682
固定資産処分損益(は益)	605	19
たな卸資産評価損	3,637	11,114
売上債権の増減額(は増加)	15,287	26,656
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,078	3,188
たな卸資産の増減額(は増加)	9,261	8,004
仕入債務の増減額(は減少)	18,822	7,077
未成工事受入金の増減額(は減少)	958	4,920
その他	1,310	7,440
小計	45,309	71,030
利息及び配当金の受取額	745	757
利息の支払額	2,275	1,756
法人税等の支払額	3,795	4,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,984	65,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	7,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,880	18,870
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,614	234
投資有価証券の取得による支出	4,723	1,269
投資有価証券の売却による収入	5	1,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 18,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 1,675
貸付けによる支出	1,742	3,222
貸付金の回収による収入	1,667	1,737
敷金及び保証金の差入による支出	741	1,540
敷金及び保証金の回収による収入	847	514
その他	115	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,067	30,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4 22,950
長期借入れによる収入	30,054	77,923
長期借入金の返済による支出	62,678	4 75,496
社債の発行による収入	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	413	684
自己株式の償還による支出	15,091	-
自己株式の取得による支出	7	8
ローン付帯費用	932	1,339
配当金の支払額	1,103	3,006
非支配株主への配当金の支払額	6	6
その他	59	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,235	16,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,125	18,509
現金及び現金同等物の期首残高	137,689	133,563
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43
現金及び現金同等物の期末残高	1 133,563	1 152,115

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社名

不二建設(株)

(株)ハセック

(株)フォリス

(株)H C 綾瀬川住宅

(株)H C 小金井住宅

(株)H C 勝島町住宅

(株)長谷工アネシス

(株)長谷工コミュニティ

(株)長谷工スマイルコミュニティ

(株)長谷工コミュニティ九州

(株)長谷工ライブネット

(株)長谷工ビジネスプロクシー

(株)長谷工リフォーム

(株)長谷工アーベスト

(株)長谷工リアルエステート

(株)長谷工インテック

(株)センチュリーライフ

(株)生活科学ホールディングス

(株)生活科学運営

(株)長谷工システムズ

総合地所(株)

総合ハウジングサービス(株)

(株)ジョイント・コーポレーション

(株)ジョイント・プロパティ

HASEKO America, Inc.

HASEKO (Hawaii), Inc.

HASEKO Construction Lei Pauku, LLCは新たに設立したため、また、総合地所(株)、総合ハウジングサービス(株)、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、(株)ジョイント・コーポレーション、(株)ジョイント・レジデンシャル不動産、(株)ジョイント・プロパティ、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合及び合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合については株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)長谷工ナビエ

(株)長谷工テクノ

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社2社

持分法を適用する関連会社名

(株)森組

HASEKO Home loans, LLC

また、非連結子会社で持分法適用の会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)長谷工ナビエ

(株)長谷工テクノ

持分法非適用の主要な関連会社

新日本商業開発(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 及びその連結子会社の決算日は12月31日、(株)S O L 星が丘、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合並びに合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America, Inc. 及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合並びに合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合については、2月29日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(株)S O L 星が丘については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(ロ) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

連結子会社の一部は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。

支払利息の処理方法

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記することとしております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「のれん償却額」939百万円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

また、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「貸倒引当金繰入額」8百万円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より注記を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた110百万円は、「投資有価証券の売却による収入」5百万円、「その他」115百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	3,998百万円	4,562百万円
その他の有価証券	485	1,037

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	1,837百万円	5,577百万円
受取手形・完成工事未収入金等	581	11
未成工事支出金等	361	-
開発用不動産等	39,574	26,754
流動資産(その他)	46	38
建物・構築物	1	1,355
機械、運搬具及び工具器具備品	28	18
土地	-	2,631
無形固定資産(その他)	0	1
投資有価証券	9	13
計	42,438	36,398

(注) 1 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc.の当社に対する流動資産(その他)458百万円を担保に供しております。

2 当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc.の当社に対する流動資産(その他)458百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,992百万円	3,267百万円
保証債務	515	463

下記の資産は、(株)HC綾瀬川住宅、(株)HC小金井住宅及び(株)HC勝島町住宅が借入人となっているPFI事業に係る借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	6,885百万円	10,980百万円
建物・構築物	20	19
流動資産(その他)	-	1
計	6,905	11,000

(注)1 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び(株)長谷工コミュニティが保有する(株)HC綾瀬川住宅、(株)HC小金井住宅及び(株)HC勝島町住宅の株式27百万円、当社からの(株)HC綾瀬川住宅、(株)HC小金井住宅及び(株)HC勝島町住宅向け貸付金443百万円を担保に供しております。

2 当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び(株)長谷工コミュニティが保有する(株)HC綾瀬川住宅、(株)HC小金井住宅及び(株)HC勝島町住宅の株式27百万円、当社からの(株)HC綾瀬川住宅、(株)HC小金井住宅及び(株)HC勝島町住宅向け貸付金408百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	3,232百万円	7,682百万円
長期借入金	4,412	-

3 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
提携住宅ローン利用顧客	1,177件	31,003百万円	提携住宅ローン利用顧客	896件 26,337百万円
不動産等購入口ーン利用顧客	1件	8	不動産等購入口ーン利用顧客	7件 78
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	515	有料老人ホーム土地建物所有者	1件 463
計		31,526	計	26,879

4 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	63,000	63,000

- 5 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300	1,300

(連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	400,460百万円	455,521百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
完成工事原価	167百万円	4百万円
設計監理売上原価	14	5

- 3 売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
不動産売上原価	3,637百万円	11,114百万円

- 4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料手当	15,259百万円	17,812百万円
賞与引当金繰入額	1,117	1,585
役員賞与引当金繰入額	187	171
退職給付費用	674	591
地代家賃	2,217	2,514
減価償却費	667	824
のれん償却額	939	1,820

- 5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	804百万円	1,020百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物・構築物	414百万円	8百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	30	1
土地	213	34
計	658	42

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物・構築物	42百万円	10百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	9	8
リース資産	2	4
計	53	23

8 減損損失

当社グループは、主に以下の資産について減損損失を認識しました。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	構築物	長野県茅野市	1件
サービス関連事業用不動産	建物及び備品等	さいたま市南区 他	6件
サービス関連事業用資産	リース資産	神奈川県相模原市 他	23件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。収益性の低下により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物21百万円、機械、運搬具及び工具器具備品5百万円及びリース資産161百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	建物及び土地等	埼玉県越谷市 他	2件
サービス関連事業用不動産	建物及び土地等	東京都大田区 他	9件
サービス関連事業用資産	リース資産	名古屋市千種区 他	32件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。移転計画に伴う除却予定、収益性の低下、売却予定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,863百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物815百万円、機械、運搬具及び工具器具備品14百万円、土地2,784百万円、リース資産183百万円、借地権67百万円であります。なお、建設関連事業用不動産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額)を採用しております。サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産の回収可能価額は使用価値(割引率5.0%)を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	906百万円	2,197百万円
組替調整額	-	42
税効果調整前	906	2,239
税効果額	212	681
その他有価証券評価差額金	694	1,557
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,620	131
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,627	7,953
組替調整額	398	193
税効果調整前	7,025	8,146
税効果額	2,521	2,485
退職給付に係る調整額	4,504	5,661
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19	28
その他の包括利益合計	9,838	7,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	-	-	300,794
優先株式	6,000	-	6,000	-
第1回B種優先株式(注)1	(6,000)	(-)	(6,000)	(-)
合計	306,794	-	6,000	300,794
自己株式				
普通株式(注)2、3	174	7	0	182
優先株式	-	6,000	6,000	-
第1回B種優先株式(注)4	(-)	(6,000)	(6,000)	(-)
合計	174	6,007	6,000	182

(注) 1. 第1回B種優先株式の発行済株式総数の減少6,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

4. 第1回B種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少6,000千株は、取得及び消却によるものであります。

平成26年7月14日取得 平成26年7月14日消却

(株式数) 6,000,000株 (取得価額) 2,515.14円 (取得価額の総額) 15,090,840,000円

5. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	902	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1回B種優先株式	201	33.45	平成26年3月31日	平成26年6月30日
-	合計	1,103	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,006	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	300,794	-	-	300,794
合計	300,794	-	-	300,794
自己株式				
普通株式(注)1、2	182	5	0	188
合計	182	5	0	188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,006	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,509	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	134,187百万円	152,752百万円
担保差入定期預金	202	202
保険代理店口預金	421	435
現金及び現金同等物	133,563	152,115

- 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	2,707百万円	2,620百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,880	2,775

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに総合地所株式会社及び同子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,366百万円
固定資産	15,840
のれん	919
流動負債	40,441
固定負債	10,675
同社株式の取得価額	10
同社の現金及び現金同等物	1,685
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,675

株式の取得により新たに株式会社ジョイント・コーポレーション及び同子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	37,905百万円
固定資産	16,276
流動負債	3,447
固定負債	11,595
負ののれん	4,073
非支配株主持分	35
同社株式の取得価額	35,030
同社の現金及び現金同等物	17,112
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,918

- 4 当連結会計年度における短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出には、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同子会社2社の支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社が総合地所株式会社へ貸付けを行い、総合地所株式会社の既存借入金を一部返済したものが、短期借入金の純増減額に13,379百万円、長期借入金の返済による支出に7,976百万円含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サービス関連事業における高圧一括受電サービス用設備であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物・構築物	1	1	0
機械、運搬具及び工具器具備品	3	3	0
合計	4	3	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物・構築物	-	-	-
機械、運搬具及び工具器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(注) 1 上記金額には、転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高が含まれております。

2 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	3	1
減価償却費	2	0

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,606	2,614
1年超	3,965	8,582
合計	5,571	11,196

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	281	872
1年超	763	11,221
合計	1,044	12,093

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入及び社債の発行によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引および短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、上場有価証券については市場価格の変動リスクに、非上場有価証券については発行体の財務状況の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。社債及び借入金には主に営業活動にかかる資金調達であり、このうち一部については支払金利の変動リスクを回避し固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引先の信用状況の確認、債権残高の管理および滞留状況の把握を行い、債権保全の必要が認められる場合には担保の取得を図るなど、回収懸念の把握・軽減に努めております。また、連結子会社についても、当社規程に準じた管理を行っております。貸付金については、社内規程に基づき定期的に信用調査を実施し、必要に応じて担保の取得を図るなどの管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。デリバティブ取引については、取組方針、利用目的および利用範囲等を定めた社内規程に基づき運用と管理の担当を区分し、財務担当役員に取引残高および評価損益を報告する体制を取っております。なお、当社グループのデリバティブ取引は原則としてヘッジ手段としての取引であり、対象資産および負債との間で市場リスクを減殺する関係にあるため、市場リスクは僅少であると考えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告などに基づき、財務部門が適宜資金計画を作成し、支払期日に合わせてコミットメントラインを利用した資金調達を行うなどにより流動性の確保に努めております。また、連結子会社の資金状況を把握し、グループの資金を適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	134,187	134,187	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	104,975	105,252	278
(3) 投資有価証券	11,412	11,686	274
(4) 長期貸付金	1,397		
貸倒引当金(*1)	18		
	1,379	1,378	0
資産計	251,952	252,504	551
(1) 支払手形・工事未払金等	127,082	127,076	6
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	300	300	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	56,574	56,782	207
(5) 未払法人税等	2,562	2,562	-
(6) 社債	10,000	9,991	9
(7) 長期借入金	56,296	56,587	291
(8) リース債務(*2)	5,074	5,063	11
負債計	257,889	258,362	472
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	152,752	152,752	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	130,271	130,584	313
(3) 投資有価証券	10,633	10,623	10
(4) 長期貸付金	2,853		
貸倒引当金(*1)	23		
	2,830	3,023	193
資産計	296,486	296,982	496
(1) 支払手形・工事未払金等	100,937	100,934	4
(2) 電子記録債務	34,415	34,415	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	48,289	48,389	99
(5) 未払法人税等	9,427	9,427	-
(6) 社債	20,000	20,138	138
(7) 長期借入金	99,027	99,211	184
(8) リース債務(*2)	7,404	7,404	0
負債計	319,500	319,919	418
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期日まで長期にわたる債権については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び (2) 電子記録債務

これらのうち短期間で決済される債務については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済期日まで長期にわたる債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 短期借入金及び (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び (7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式等	2,831	3,587
非上場株式	625	723
優先出資証券	0	0
その他	588	613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	134,187	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	95,674	9,299	2	0
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債・地方債等	10	115	-	-
長期貸付金	842	341	195	18
合計	230,712	9,755	197	18

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	152,752	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	107,398	20,801	2,072	0
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債・地方債等	70	50	-	-
長期貸付金	700	615	1,382	155
合計	260,920	21,467	3,454	155

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金	56,574	24,846	13,170	13,570	1,570	3,140
リース債務	514	500	467	405	352	2,835
合計	57,388	25,347	13,637	13,975	11,922	5,975

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	10,000	-
長期借入金	48,289	26,827	28,226	15,239	3,435	25,300
リース債務	803	763	685	620	548	3,985
合計	49,092	27,590	28,911	25,859	13,983	29,285

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,637	5,203	4,433
	(2) 債券 国債	125	122	3
合計		9,762	5,326	4,436

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,502	6,308	2,194
	(2) 債券 国債	120	118	1
合計		8,622	6,427	2,195

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	96	67	-
債券	1,001	615	-
合計	1,097	682	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	53,297	25,721	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	57,726	42,690	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	48,703百万円		41,930百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,642		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	45,061		41,930	
勤務費用	2,439		2,451	
利息費用	442		410	
数理計算上の差異の発生額	3,821		6,251	
退職給付の支払額	2,191		2,165	
その他	-		835	
退職給付債務の期末残高	41,930		49,713	

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	39,452百万円		43,953百万円
期待運用収益	1,168		1,083	
数理計算上の差異の発生額	2,805		1,702	
事業主からの拠出額	2,167		3,821	
退職給付の支払額	2,171		2,114	
その他	533		1,100	
年金資産の期末残高	43,953		46,142	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	41,368百万円		49,068百万円
年金資産	43,953		46,142	
	2,585		2,926	
非積立型制度の退職給付債務	562		645	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,023		3,571	
退職給付に係る負債	562		3,765	
退職給付に係る資産	2,585		194	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,023		3,571	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,991百万円	2,143百万円
利息費用	442	410
期待運用収益	1,168	1,083
数理計算上の差異の費用処理額	624	248
過去勤務費用の費用処理額	441	441
会計基準変更時差異の費用処理額	216	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,663	1,278

(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法に基づく退職給付費用、中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金への拠出費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	441百万円	441百万円
数理計算上の差異	7,250	7,705
会計基準変更時差異	216	-
合計	7,025	8,146

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,221百万円	1,780百万円
未認識数理計算上の差異	2,743	10,448
合計	522	8,668

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	45%	48%
株式	28	26
オルタナティブ投資(注)	21	20
生命保険一般勘定他	6	6
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	0.4~1.0%	0.2~0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	2.5%

(注) 数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度5百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度55百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	46,497百万円	50,884百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	56,038	58,698
差引額	9,541	7,814

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.70% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 2.95% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前連結会計年度10,965百万円、当連結会計年度10,603百万円)、別途積立金(前連結会計年度1,424百万円、当連結会計年度2,788百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	322百万円	281百万円
完成工事補償引当金	1,074	1,433
賞与引当金	1,117	1,194
退職給付に係る負債	118	2,896
販売用不動産等評価損	14,072	6,347
減損損失	1,024	2,775
投資有価証券評価損	2,798	2,917
繰越欠損金	16,863	37,064
その他	2,397	3,002
繰延税金資産小計	39,785	57,908
評価性引当額	27,132	47,528
繰延税金資産合計	12,652	10,380
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,132	451
前払年金費用	932	1,787
連結子会社の時価評価差額	149	1,955
その他	133	841
繰延税金負債合計	2,346	5,034
繰延税金資産の純額	10,306	5,346

(注) 1 前連結会計年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが2,904百万円含まれております。

当連結会計年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが2,451百万円含まれております。

(注) 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,386百万円	6,379百万円
固定資産 - 繰延税金資産	920	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	1,032

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」及び「連結子会社の時価評価差額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において繰延税金負債の「その他」に表示しておりました 1,214百万円は、「前払年金費用」 932百万円、「連結子会社の時価評価差額」 149百万円及び「その他」 133百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
永久に益金に算入されない項目	0.8	0.2
住民税均等割等	0.3	0.2
評価性引当額の減少等	4.7	6.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	0.8
税額控除	0.9	1.3
のれん償却等連結調整に係る項目	-	0.7
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	25.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は470百万円減少し、法人税等調整額が493百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 総合地所株式会社及び同社子会社2社

事業の内容 不動産分譲事業、不動産ソリューション事業、マンション管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、3大都市圏を主な商圏として、マンションに関連する様々な事業を展開しております。特に、新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と、既存の住宅関連等を中心とするマンション管理事業等をはじめとしたサービス関連事業を当社グループの主たる事業の両輪としてとらえ、更なる拡大を目指しております。

一方、総合地所グループは、首都圏、近畿圏でのマンション分譲事業において、ルネシリーズブランドを展開してきたほか、不動産ソリューション事業、賃貸管理事業、マンション管理事業、アセットマネジメント事業等を展開しており、マンションに関連する事業において独自のノウハウを有しております。

マンションに関連する様々な事業において当社グループと総合地所グループは相乗効果が高いと判断し、株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成27年5月28日(株式取得日)

平成27年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社である不二建設株式会社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	10百万円
取得原価		10

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

919百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時の損益として処理

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,366百万円
固定資産	15,840
資産合計	50,206
流動負債	40,441
固定負債	10,675
負債合計	51,116

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジョイント・コーポレーション及び同子会社4社
事業の内容 不動産分譲事業、不動産管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、3大都市圏を主な商圏として、マンションに関連する様々な事業を展開しております。特に、新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と、既存の住宅関連等を中心とするマンション管理事業等をはじめとしたサービス関連事業を当社グループの主たる事業の両輪としてとらえ、更なる拡大を目指しております。

一方、ジョイント・コーポレーショングループは、首都圏でのマンション分譲事業において、アデニウムシリーズブランドを展開してきたほか、収益不動産開発事業、賃貸管理事業等を展開しており、マンションに関連する事業において独自のノウハウを有しております。

マンションに関連する様々な事業において両社グループは相乗効果が高いと判断し、株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成27年12月17日(株式取得日)
平成27年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社である不二建設株式会社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	35,030百万円
取得原価		35,030

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

4,073百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,905百万円
固定資産	16,276
資産合計	54,180
流動負債	3,447
固定負債	11,595
負債合計	15,042

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に首都圏及び近畿圏において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸商業施設等を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,151百万円(賃貸収益は賃貸管理収入に、主な賃貸費用は賃貸管理費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	11,519
期中増減額	-	44,699
期末残高	-	56,218
期末時価	-	57,189

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産の取得(16,230百万円)及び総合地所(株)及び同社子会社2社、(株)ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社の連結子会社化に伴う不動産の増加(28,180百万円)であります。

また、主な減少額は、減価償却費(285百万円)であります。

3. 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額、その他については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額などであります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標の変動が軽微であるときには、取得時の価額又は直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

4. 前連結会計年度については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは住宅に関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。当社グループにおいて、管掌する事業領域に即した共通の事業・業務目標と目標管理の責任を持つ複数の事業グループで構成された組織単位として、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	487,706	134,612	19,849	642,167	-	642,167
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,503	5,138	-	6,641	6,641	-
計	489,209	139,750	19,849	648,807	6,641	642,167
セグメント利益又は セグメント損失()	36,532	7,664	688	43,509	811	42,698
セグメント資産	224,861	127,159	43,960	395,980	80,934	476,914
その他の項目						
減価償却費	515	1,599	82	2,197	17	2,180
持分法適用会社への投資額	1,651	-	9	1,660	-	1,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,408	3,484	91	6,983	1	6,983

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 811百万円にはセグメント間取引消去 19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額80,934百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去 2,536百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産83,470百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での現金預金等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	589,054	181,043	17,257	787,354	-	787,354
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,156	4,935	-	12,092	12,092	-
計	596,210	185,979	17,257	799,446	12,092	787,354
セグメント利益又は セグメント損失()	71,339	8,799	9,750	70,388	1,626	68,762
セグメント資産	254,967	217,438	35,455	507,860	82,133	589,993
その他の項目						
減価償却費	707	2,044	9	2,760	8	2,752
持分法適用会社への投資額	2,012	-	13	2,024	-	2,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,783	5,962	13	20,759	64	20,823

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,626百万円にはセグメント間取引消去 542百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額82,133百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去 5,325百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産87,458百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での現金預金等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度において、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、51,152百万円増加しております。
当連結会計年度において、株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、43,623百万円増加しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
減損損失	2	185	-	-	187

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1,123	2,740	-	-	3,863

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	939	-	-	939
当期末残高	-	8,931	-	-	8,931

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,820	-	-	1,820
当期末残高	-	8,031	-	-	8,031

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度より、サービス関連事業において、株式取得により株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社を連結の範囲に含めております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、4,073百万円であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	478.45円	615.21円
1株当たり当期純利益金額	94.64円	170.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.90円	-円

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	28,542	51,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	91	-
優先株式に係る償還差額	(注)1 (91)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	28,451	51,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,615	300,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	91	-
優先株式に係る償還差額	(注)1 (91)	(-)
普通株式増加数(千株)	6,616	-
第1回B種優先株式	(6,616)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1 ．当社定款の定めに基づき平成26年7月14日に一部償還した第1回B種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

2 ．平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、前連結会計年度の末日および当連結会計年度において、潜在株式は存在していません。

3 ．記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	144,089	185,374
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	261	438
非支配株主持分	(261)	(438)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,828	184,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	300,611	300,606

(注) 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)長谷工コーポレーション (株)長谷工コーポレーション	株式会社長谷工コーポレーション第9回無担保社債	平成年月日 26.11.5	10,000 (-)	10,000 (-)	0.44	なし	平成年月日 31.11.5
	株式会社長谷工コーポレーション第10回無担保社債	27.7.22	-	10,000 (-)	0.41	なし	32.7.22
合計	-	-	10,000 (-)	20,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,574	48,289	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	514	803	2.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	56,296	99,027	0.79	平成29年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	4,560	6,601	2.79	平成29年～ 平成38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	118,245	154,721	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,827	28,226	15,239	3,435
リース債務	763	685	620	548

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	166,866	353,743	550,069	787,354
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	11,439	29,132	52,972	68,849
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	8,502	19,951	40,309	51,226
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	28.28	66.37	134.09	170.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.28	38.09	67.72	36.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	82,286	86,055
受取手形	19,055	10,454
完成工事未収入金	56,231	86,956
貸室未収入金	84	192
不動産事業未収入金	3,330	2,736
未成工事支出金	4,050	6,774
販売用不動産	28,018	21,877
不動産事業支出金	37,625	42,731
開発用不動産等	1,437	-
材料貯蔵品	43	61
前払費用	624	812
繰延税金資産	8,612	5,138
その他	11,012	7,834
貸倒引当金	36	90
流動資産合計	252,373	271,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,563	7,877
減価償却累計額	2,154	2,351
建物(純額)	3,409	5,526
構築物	749	753
減価償却累計額	698	708
構築物(純額)	51	45
機械及び装置	410	1,521
減価償却累計額	251	399
機械及び装置(純額)	159	1,122
工具器具・備品	1,554	1,673
減価償却累計額	1,307	1,415
工具器具・備品(純額)	248	258
土地	8,660	20,902
リース資産	129	132
減価償却累計額	64	62
リース資産(純額)	65	70
建設仮勘定	728	242
有形固定資産合計	13,319	28,165
無形固定資産		
借地権	0	9
その他	359	418
無形固定資産合計	359	427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,936	7,751
関係会社株式	2 51,257	2 86,004
その他の関係会社有価証券	485	1,036
出資金	1	1
長期貸付金	34	34
関係会社長期貸付金	2 28,806	2 53,313
破産更生債権等	821	484
長期前払費用	118	53
前払年金費用	1,548	3,406
繰延税金資産	1,491	-
その他	4,510	4,777
貸倒引当金	1,038	702
投資その他の資産合計	96,968	156,158
固定資産合計	110,646	184,749
資産合計	363,019	456,280
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 59,514	1 27,319
電子記録債務	-	1 33,025
工事未払金	1 45,580	1 50,863
不動産事業未払金	1 868	1 1,344
1年内返済予定の長期借入金	53,342	30,307
リース債務	28	31
未払金	1,335	1,177
未払費用	1,677	1,840
未払法人税等	1,423	7,572
未成工事受入金	12,888	7,845
不動産事業受入金	7,899	12,256
預り金	2,052	2,316
前受収益	56	67
完成工事補償引当金	2,829	4,139
工事損失引当金	328	71
賞与引当金	1,473	1,749
役員賞与引当金	187	171
その他	651	2,995
流動負債合計	192,128	185,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	44,292	87,040
リース債務	41	43
資産除去債務	-	66
繰延税金負債	-	790
その他	650	836
固定負債合計	54,983	108,776
負債合計	247,111	293,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	936	1,236
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,308	95,128
利益剰余金合計	48,244	96,364
自己株式	139	146
株主資本合計	113,106	161,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,803	1,199
評価・換算差額等合計	2,803	1,199
純資産合計	115,908	162,417
負債純資産合計	363,019	456,280

【損益計算書】

(イ)【損益計算書等】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 368,862	1 422,372
業務受託売上高	5,161	5,398
設計監理売上高	11,420	12,349
貸室営業収入	1,237	1,422
不動産売上高	3 73,512	3 119,329
売上高合計	460,193	560,870
売上原価		
完成工事原価	331,050	357,988
業務受託売上原価	2,046	1,777
設計監理売上原価	4,515	4,824
貸室営業費用	725	897
不動産売上原価	69,929	109,150
売上原価合計	2 408,266	2 474,636
売上総利益		
完成工事総利益	37,812	64,384
業務受託売上総利益	3,115	3,621
設計監理売上総利益	6,905	7,526
貸室営業総利益	512	525
不動産売上総利益	3,583	10,179
売上総利益合計	51,927	86,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	544	555
従業員給料手当	6,514	6,892
賞与引当金繰入額	602	723
役員賞与引当金繰入額	187	171
退職給付費用	182	90
法定福利費	937	1,105
福利厚生費	697	622
修繕維持費	204	278
事務用品費	368	420
通信交通費	472	546
動力用水光熱費	158	150
調査研究費	697	891
広告宣伝費	953	1,031
貸倒引当金繰入額	3	54
交際費	517	586
寄付金	14	22
地代家賃	1,496	1,533
減価償却費	298	310
租税公課	693	1,185
保険料	167	170
雑費	2,166	2,639
販売費及び一般管理費合計	2 17,871	2 19,793
営業利益	34,056	66,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,720	2,873
受取配当金	2,190	2,493
債務勘定整理益	-	288
その他	886	276
営業外収益合計	3,511	1,931
営業外費用		
支払利息	2,022	1,408
ローン付帯費用	748	1,344
その他	83	200
営業外費用合計	2,853	2,952
経常利益	34,714	65,420
特別利益		
固定資産売却益	-	40
投資有価証券売却益	-	37
抱合せ株式消滅差益	-	11
特別利益合計	-	48
特別損失		
固定資産除却損	20	3
減損損失	2	1,096
特別損失合計	22	1,099
税引前当期純利益	34,693	64,369
法人税、住民税及び事業税	969	6,795
法人税等調整額	9,263	6,448
法人税等合計	10,232	13,243
当期純利益	24,460	51,126

(口)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		46,511	14.1	43,519	12.2
労務費		61,971	18.7	68,328	19.1
(うち労務外注費)		(61,971)	(18.7)	(68,328)	(19.1)
外注費		191,995	58.0	212,451	59.3
経費		30,573	9.2	33,690	9.4
(うち人件費)		(7,335)	(2.2)	(7,301)	(2.0)
計		331,050	100.0	357,988	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 経費のうち完成工事補償引当金繰入額が前事業年度2,829百万円、当事業年度4,139百万円含まれており
ます。

(ハ)【業務受託売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注手数料		1,018	49.8	785	44.2
その他経費		1,028	50.2	992	55.8
(うち人件費)		(711)	(34.8)	(752)	(42.3)
計		2,046	100.0	1,777	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(二)【設計監理売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
設計外注費		304	6.7	318	6.6
その他経費		4,211	93.3	4,506	93.4
(うち人件費)		(2,039)	(45.2)	(2,209)	(45.8)
計		4,515	100.0	4,824	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ホ)【貸室営業費用報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
租税公課		53	7.3	145	16.1
減価償却費		126	17.3	241	26.8
修繕維持費		43	5.9	66	7.3
動力用水光熱費		69	9.5	59	6.6
その他経費		435	60.0	387	43.2
計		725	100.0	897	100.0

(ヘ)【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地・建物取得費		66,473	95.1	105,467	96.6
経費		3,456	4.9	3,683	3.4
(手数料)		(1,427)	(2.0)	(1,978)	(1.8)
(広告宣伝費)		(1,106)	(1.6)	(882)	(0.8)
(その他)		(923)	(1.3)	(823)	(0.8)
計		69,929	100.0	109,150	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	-	826	37,706	132	103,400
会計方針の変更による 累積的影響額					1,446		1,446
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,500	7,500	-	826	39,152	132	104,846
当期変動額							
利益準備金の積立				110	110		-
剰余金の配当					1,103		1,103
当期純利益					24,460		24,460
自己株式の取得						15,098	15,098
自己株式の処分			0			0	0
自己株式の消却			15,091			15,091	-
その他資本剰余金の 填補			15,091		15,091		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	110	8,157	7	8,260
当期末残高	57,500	7,500	-	936	47,308	139	113,106

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	2,287	105,687
会計方針の変更による 累積的影響額		1,446
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,287	107,133
当期変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		1,103
当期純利益		24,460
自己株式の取得		15,098
自己株式の処分		0
自己株式の消却		-
その他資本剰余金の 填補		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	516	516
当期変動額合計	516	8,776
当期末残高	2,803	115,908

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他の 資本剰余金	利益準備金	その 他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	57,500	7,500	-	936	47,308	139	113,106	
会計方針の変更による 累積的影響額							-	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,500	7,500	-	936	47,308	139	113,106	
当期変動額								
利益準備金の積立				301	301		-	
剰余金の配当					3,006		3,006	
当期純利益					51,126		51,126	
自己株式の取得						8	8	
自己株式の処分			0			0	0	
自己株式の消却							-	
その他資本剰余金の 填補							-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-	
当期変動額合計	-	-	0	301	47,819	8	48,112	
当期末残高	57,500	7,500	0	1,236	95,128	146	161,218	

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	2,803	115,908
会計方針の変更による 累積的影響額		-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,803	115,908
当期変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		3,006
当期純利益		51,126
自己株式の取得		8
自己株式の処分		0
自己株式の消却		-
その他資本剰余金の 填補		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,603	1,603
当期変動額合計	1,603	46,509
当期末残高	1,199	162,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

6. 請負工事の収益計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(業務受託売上原価報告書)

前事業年度において、独立掲記していた「補償費」は、金額的、構成比的に重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他経費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「補償費」として表示していた59百万円は、「その他経費」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	16,653百万円	6,530百万円
電子記録債務	-	8,800
工事未払金	10,118	11,250
不動産事業未払金	773	389

2 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、関係会社の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	24百万円	24百万円
関係会社長期貸付金	443	408
計	467	432

上記の当社資産に対する、関係会社の担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	3,232百万円	7,682百万円
長期借入金	4,412	-

3 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
不動産等購入口ーン利用顧客 1件	8百万円	不動産等購入口ーン利用顧客 1件	6百万円
(株)生活科学運営()	5,600	(株)生活科学運営()	5,600
		総合地所(株)()	10,000
HASEKO America, Inc.()	1,799	HASEKO America, Inc.()	3,373
計	7,407	計	18,979

() 関係会社

(工事履行ボンド)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
Hoakalei Residential, LLC()	344百万円		
HASEKO(Ewa), Inc.()	488	HASEKO(Ewa), Inc.()	263百万円
Ke Noho Kai Development, LLC()	5		
Kuapapa at Hoakalei, LLC()	1,044	Kuapapa at Hoakalei, LLC()	558
計	1,882	計	821

() 関係会社

(支払保証ボンド)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
HASEKO Homes, Inc.()	29百万円	HASEKO Homes, Inc.()	27百万円
HASEKO Construction Kamakana, LLC ()	2	HASEKO Construction Kamakana, LLC ()	2
HASEKO Construction Kipuka, LLC ()	2	HASEKO Construction Kipuka, LLC ()	2
HASEKO Construction Management Group, Inc.()	4	HASEKO Construction Management Group, Inc.()	3
計	36	計	34

() 関係会社

(保証金等返還債務)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
(株)センチュリーライフ()	572百万円	(株)センチュリーライフ()	376百万円
() 関係会社			

- 4 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	63,000	63,000

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	361,298百万円	417,253百万円

2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業費用 (売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	98,599百万円	100,542百万円
受取利息	655	840
受取配当金	1,980	430

3 不動産売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産販売高	72,898百万円	119,102百万円
仲介手数料等	613	227
計	73,512	119,329

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具器具・備品		0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	268	1,925	1,656
合計	268	1,925	1,656

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	268	2,001	1,733
合計	268	2,001	1,733

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	50,336	85,082
関連会社株式	653	653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	285百万円	182百万円
完成工事補償引当金	933	1,277
賞与引当金	559	618
販売用不動産等評価損	14,056	5,385
減損損失	289	917
投資有価証券評価損	2,448	2,318
繰越欠損金	8,198	1,720
その他	2,056	1,930
繰延税金資産小計	28,825	14,347
評価性引当額	17,309	8,730
繰延税金資産合計	11,515	5,617
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	885	192
前払年金費用	501	1,043
その他	26	34
繰延税金負債合計	1,412	1,269
繰延税金資産の純額	10,103	4,348

(注) 1 前事業年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが2,891百万円含まれております。

当事業年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが2,439百万円含まれております。

(注) 2 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,612百万円	5,138百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,491	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	790

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において繰延税金負債の「その他」に表示しておりました 527百万円は、「前払年金費用」 501百万円、「その他」 26百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
永久に益金に算入されない項目	1.9	0.2
住民税均等割等	0.2	0.0
評価性引当額の減少等	8.0	12.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	0.8
税額控除	0.6	0.8
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	20.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は497百万円減少し、法人税等調整額が508百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	2,000,000	6,588
		平和不動産(株)	70,400	99
		TOTO(株)	239,500	841
		ジャパン・シニアリビング投資法人	650	105
		その他(15銘柄)	13,611	113
計			2,324,161	7,746

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第284回分離元本振替国債	5	5
計			5	5

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 東京開発F特定目的会社	636	0
計			636	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,563	2,507	193 (151)	7,877	2,351	211	5,526
構築物	749	22	18 (18)	753	708	9	45
機械及び装置	410	1,115	3 (3)	1,521	399	148	1,122
工具器具・備品	1,554	168	50	1,673	1,415	156	258
土地	8,660	13,166	924 (924)	20,902	-	-	20,902
リース資産	129	33	30	132	62	29	70
建設仮勘定	728	16,178	16,664	242	-	-	242
有形固定資産計	17,792	33,189	17,882 (1,096)	33,099	4,935	553	28,165
無形固定資産							
借地権	-	-	-	9	-	-	9
その他無形固定資産	-	-	-	596	177	81	418
無形固定資産計	-	-	-	604	177	81	427
長期前払費用	121	0	64	57	4	0	53

(注) 1 土地の増加額は、主に賃貸用不動産の取得で建設仮勘定からの振替によるものであります。

2 建設仮勘定の増加額は、主に賃貸用不動産の取得によるものであります。

3 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

5 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,074	63	-	346	792
完成工事補償引当金	2,829	4,139	2,829	-	4,139
工事損失引当金	328	71	328	-	71
賞与引当金	1,473	1,749	1,473	-	1,749
役員賞与引当金	187	171	187	-	171

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額9百万円及び債権の回収等による戻入額337百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.haseko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第98期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第98期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成27年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | (第99期
第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 四半期報告書
及び確認書 | (第99期
第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得)に基づく臨時報告書 | | 平成27年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成27年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成27年12月17日関東財務局長に提出。
平成27年11月11日提出の臨時報告書(子会社取得)に係る訂正報告書であります。 | | |
| (13) 訂正発行登録書 | | | 平成27年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 四半期報告書
及び確認書 | (第99期
第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
関東財務局長に提出。 |

- | | | |
|--------------|--|--------------------------|
| (15) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 | 平成28年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 訂正発行登録書 | | 平成28年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長谷工コーポレーションの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社長谷工コーポレーションが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーションの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象に含まれていません。